

平成 26 年度

鶴岡市の市民所得

鶴岡市企画部情報企画課

はじめに

本報告書は、山形県より公表された平成 26 年度市町村民経済計算の結果をもとに、鶴岡市の結果についてとりまとめたものです。

市民経済計算は、市民の経済活動によって一年間に生み出された価値を生産・分配の各面から把握し、経済の成長や産業構造、所得水準など本市経済の実態を包括的に明らかにした総合指標の一つです。地域経済の分析や各種施策の企画・立案の基礎資料として、ご活用いただければ幸いと存じます。

- 1 本報告書の計数は「平成 26 年度県民経済計算」及び「平成 26 年度市町村民経済計算」（山形県企画振興部統計企画課）に基づいてとりまとめたものです。

県民経済計算の仕組みや考え方・推計方法は、内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」及び「県民経済計算標準方式推計方法（マニュアル）」に準拠していますが、平成 22 年度県民経済計算の推計から、産業関連表や国勢調査等の主要な基礎統計の取り込み基準年を、平成 12 年から平成 17 年に変更するとともに、平成 13 年度以降の計数について遡及改定を行って算出したものです。

- 2 過去の計数については、精度向上のための推計方法の変更及び新たに入手した基礎資料に基づき遡って推計値を算出していますので、過去の公表値と異なる場合があります。また、平成 12 年度以前の推計値（平成元年度以前は 68SNA・平成 2 年基準で推計、平成 2～7 年度は 93SNA・平成 7 年基準で推計、平成 8～12 年度は 93SNA・平成 12 年基準で推計）とは接続しませんので、利用にあたってはご注意ください。

- 4 統計表中の実数、構成比は四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

- 5 統計表中の記号は次のとおりです。

「－」 …… 該当数値がない場合

「0.0」 …… 単位未満

- 6 本報告書についての質問、照会等については下記までお願い致します。

鶴岡市企画部情報企画課（統計調査担当）

〒997-8601 鶴岡市馬場町 9 番 25 号 TEL(0235)25-2111 内線 665・654

も く じ

はじめに・利用上の注意

I	平成 26 年度市民所得推計結果の概要	1
II	関連指標	
1	所得総額等	7
2	一人当たりの所得	7
3	参考値	7
III	統計表	
1	産業別市内総生産	8
2	市民所得	11
IV	参考表	
1	山形県内市町村別 市町村内総生産	14
2	山形県内市町村別 市町村民所得	15
3	山形県内市町村別 一人当たりの市町村民所得	16
V	市町村民経済計算の概念と推計方法	
1	市町村民経済計算の概念	17
2	市町村民経済計算の推計方法	23
3	経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表 (H16 年度まで)	25
4	経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表 (H17 年度以降)	29

I 平成26年度市民所得推計結果の概要

1 概況

日本経済は、平成24年末以降、持ち直しに転じ、個人消費を中心に内需が主導する形で回復してきた。平成26年度は、同年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等を受け、景気の回復力に弱さがみられる局面もあったが、平成26年末以降は持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調となった。

個人消費については、駆け込み需要の反動や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価や消費税率引上げ等による物価上昇の中で、消費者の支出抑制傾向が強まったことなどから、持ち直しの動きに足踏みがみられたが、平成26年末以降は消費者マインドが下げ止まり、雇用・所得環境の改善傾向を背景として持ち直しの兆しがみられた。住宅建設については、駆け込み需要の反動がみられ、新設住宅着工戸数が減少した。鉱工業生産は、需要の回復が緩慢となるなか、駆け込み需要に対応した増産の反動の影響等により、在庫が積み上がり、生産を抑制する局面がみられたが、平成26年末頃からは電子部品・デバイスなどの輸出が伸びたこと等により持ち直しの動きがみられた。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年度を下回った。雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が1.1倍台になるなど改善した。

このような状況のもと、平成26年度の国内総生産は、名目で490兆円（実質では525兆円）、名目経済成長率（名目国内総生産の対前年度増加率）は、1.5%増（25年1.7%増）と、3年連続のプラス成長となった。実質経済成長率は、1.0%減（同2.0%増）と、5年ぶりのマイナス成長となった。

平成26年度の県経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等を受け、個人消費や生産に弱さがみられた。

個人消費は、新車登録届出台数が駆け込み需要の反動の影響等により前年度を下回った。住宅建設は、新設住宅着工戸数が駆け込み需要の反動の影響等により前年度を下回った。鉱工業生産は、駆け込み需要に対応した増産の反動からの持ち直しの動きがみられた一方、足踏み感もみられた。企業倒産は、件数は前年度と同じとなったが、負債総額は前年度を上回った。雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）がほぼ1.2倍台の高い水準で推移するなど改善の動きがみられた。

このような状況のもと、平成26年度の県内総生産は、名目で3兆7,546億円（実質では4兆2,741億円）、名目経済成長率（名目県内総生産の対前年度増加率）は0.6%減（25年度4.3%増）と、3年ぶりのマイナス成長となった。また、実質経済成長率も1.5%減（同4.7%増）と、5年ぶりのマイナス成長となった。

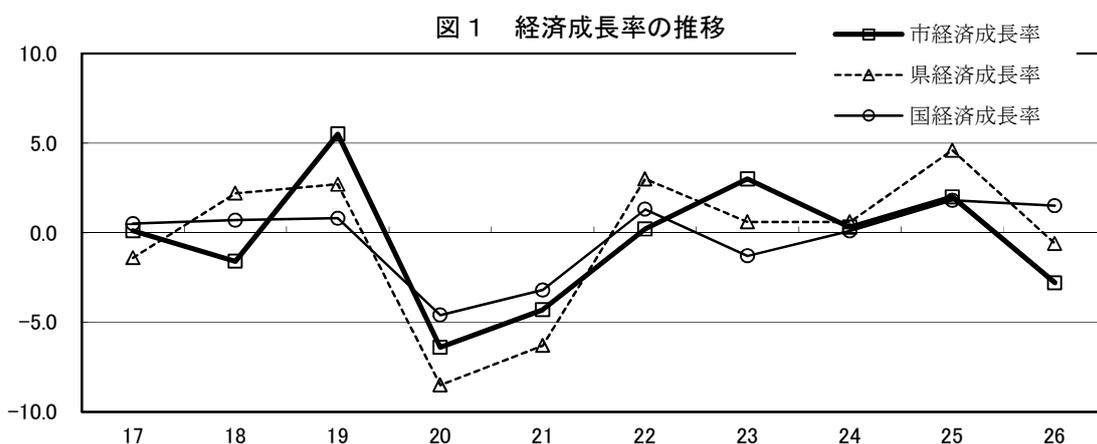
こうした経済情勢のもとで、鶴岡市においても、昨年度低調だった不動産業が持ち直しの動きを見せ、わずかではあるがプラスの成長となったが、昨年度好調だった情報通信業が一転して大幅な落ち込みを示した。さらに、第1次産業では、林業が前年よりもプラスとなったが、好調だった農業がマイナスとなり、全体的にも大幅な落ち込みを示した。金融・保険業やサービス業などの第3次産業についてもわずかではあるがマイナスとなり、総

生産額や企業所得を引き下げた。この結果、市内総生産は前年度比2.8%減の4,094億5,700万円、市民所得は前年度比2.8%減の3,231億3,000万円と、5年ぶりのマイナス成長となった。

表1 市・県・国の主要指標

項 目		実 数 (億 円)			対前年度増加率(%)		
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
鶴岡市	名目市内総生産	4,162	4,214	4,095	-0.3	1.3	-2.8
	市民所得	3,167	3,325	3,231	1.2	5.0	-2.8
山形県	名目県内総生産	36,207	37,780	37,546	0.6	4.3	-0.6
	実質県内総生産	41,427	43,388	42,741	1.0	4.7	-1.5
	県民所得	28,165	29,874	29,275	2.3	6.1	-2.0
国	名目国内総生産	4,744,040	4,824,300	4,896,230	0.0	1.7	1.5
	実質国内総生産	5,195,400	5,298,100	5,246,640	0.9	2.0	-1.0
	国民所得	3,511,740	3,591,150	3,644,440	0.5	2.3	1.5

(注)本表の数値は統計表を基に算出しているため、表中から算出される増加率と異なる場合がある。



2 市内総生産

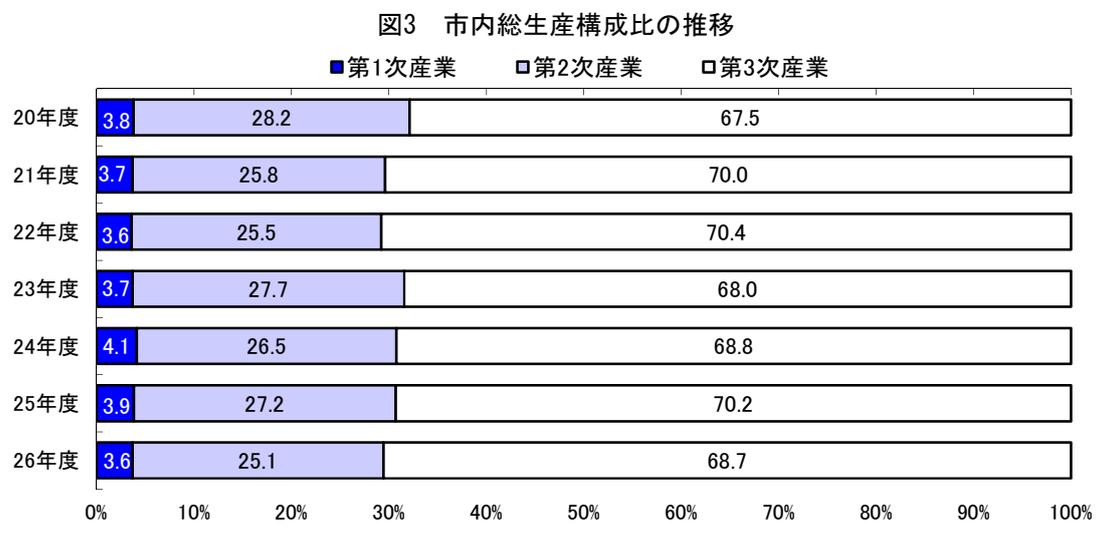
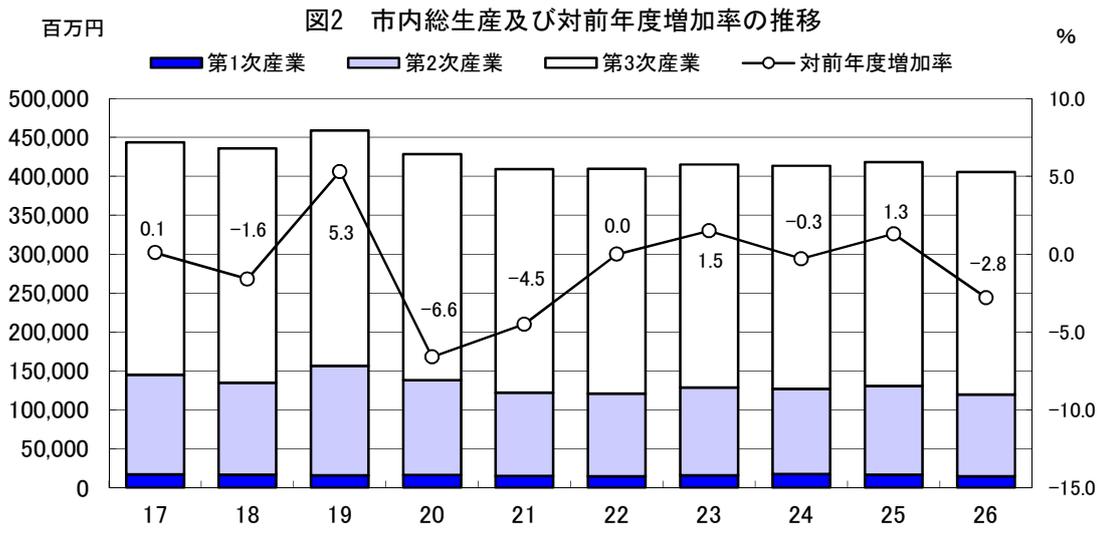
平成26年度の鶴岡市における市内総生産は、4,094億5,700万円で、前年度に比べて2.8%、額にして119億8,800万円の減少となり、2年ぶりの減少となっている。

(1) 第1次産業

平成26年度の第1次産業の生産額は148億7,600万円で、25年度に比べ10.3%、17億1,500万円減少した。第1次産業の市内総生産に占める割合は3.6%で、前年度より0.4%の縮小となっている。

農業は、135億1,100万円で、前年度に比べて11.4%、17億4,100万円の減少となり、2年連続の減少となっている。

このほか、林業は6億200万円で、前年度に比べ5.4%、3,100万円の増加となり、水産業は前年度に比べ0.8%、600万円減少して7億6,200万円となった。



(2) 第2次産業

平成26年度の第2次産業の生産額は1,044億8,500万円で、前年度に比べて8.4%、額にして96億600万円の減少となった。

このうち、鉱業は8億5,100万円で、前年度に比べ9.7%、7,500万円の増加、製造業は769億8,500万円で、前年度に比べ11.4%、99億2,400万円減少した。

建設業については、266億4,900万円で、前年度に比べて0.9%、2億4,300万円の増加となった。建設業の総生産に占める割合は6.4%で、市内総生産の増減に対する寄与度は0.06%となっている。

(3) 第3次産業

平成26年度の第3次産業の生産額は2,861億500万円で、前年度に比べて0.5%、額にして15億5,700万円の減少となった。第3次産業は総生産の68.7%を占めている。

このうち生産額が最も増加した業種は不動産業で、前年度より7億8,500万円、率にして1.3%増加し、613億2,100万円となった。また運輸業が、105億7,500万円で、前年度に比べ0.8%、8,100万円の増加となったほか、電気・ガス・水道業も0.6%、8,100万円増加の132億7,600万円となり、政府サービス生産者についても、0.5%、1,700万円増加

の434億2,100万円となった。

一方、卸売・小売業が、前年度より4億3,100万円、率にして1.3%減少し、332億4,200万円となった。また金融・保険業が、167億7,900万円で、前年度に比べ1.8%の減少となった。

また、他の第3次産業の各業種は、情報通信業が1.4%減の99億5,100万円、サービス業が0.9%減の857億2,000万円、対家計民間非営利サービス生産者が8.4%減の116億2,000万円となった。

表2 産業別市内総生産

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	24年度	25年度	26年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	25年度	26年度
第 1 次 産 業	17,753	16,591	14,876	-6.5	-10.3	4.3	4.0	3.6	-0.28	-0.41
農 業	16,485	15,252	13,511	-7.5	-11.4	4.0	3.7	3.2	-0.30	-0.41
林 業	456	571	602	25.2	5.4	0.1	0.1	0.1	0.03	0.01
水 産 業	811	768	762	-5.3	-0.8	0.2	0.2	0.2	-0.01	0.00
第 2 次 産 業	109,284	114,091	104,485	4.4	-8.4	26.3	27.4	25.1	1.15	-2.28
釧 造 業	711	776	851	9.1	9.7	0.2	0.2	0.2	0.02	0.02
製 造 業	85,473	86,909	76,985	1.7	-11.4	20.5	20.9	18.5	0.35	-2.35
建 設 業	23,100	26,406	26,649	14.3	0.9	5.6	6.3	6.4	0.79	0.06
第 3 次 産 業	286,596	287,662	286,105	0.4	-0.5	68.9	69.1	68.7	0.26	-0.37
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	10,846	13,195	13,276	21.7	0.6	2.6	3.2	3.2	0.56	0.02
卸 売 ・ 小 売 業	33,545	33,673	33,242	0.4	-1.3	8.1	8.1	8.0	0.03	-0.10
金 融 ・ 保 険 業	16,790	17,294	16,979	3.0	-1.8	4.0	4.2	4.1	0.12	-0.07
不 動 産 業	60,332	60,536	61,321	0.3	1.3	14.5	14.5	14.7	0.05	0.19
運 輸 業	11,057	10,494	10,575	-5.1	0.8	2.7	2.5	2.5	-0.14	0.02
情 報 通 信 業	10,164	10,097	9,951	-0.7	-1.4	2.2	2.2	2.4	-0.02	-0.03
サ ー ビ ス 業	86,003	86,462	85,720	0.5	-0.9	20.7	20.8	20.6	0.11	-0.18
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	44,593	43,224	43,421	-3.1	0.5	10.7	10.4	10.4	-0.33	0.05
対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	13,266	12,687	11,620	-4.4	-8.4	3.2	3.0	2.8	-0.14	-0.25
小 計	413,632	418,342	405,465	1.1	-3.1	99.4	100.5	97.4	1.13	-3.06
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	4,989	5,612	7,294	12.5	30.0	1.2	1.3	1.8	0.15	0.40
(控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	2,416	2,509	3,302	3.8	31.6	0.6	0.6	0.8	0.02	0.19
市 内 総 生 産	416,205	421,445	409,457	1.3	-2.8	100.0	101.3	98.4	1.26	-2.84

3 市民所得の分配

平成26年度の市民所得(要素費用表示)は3,231億3,000万円で、前年度に比べて2.8%、93億6,300万円の減少となっている。

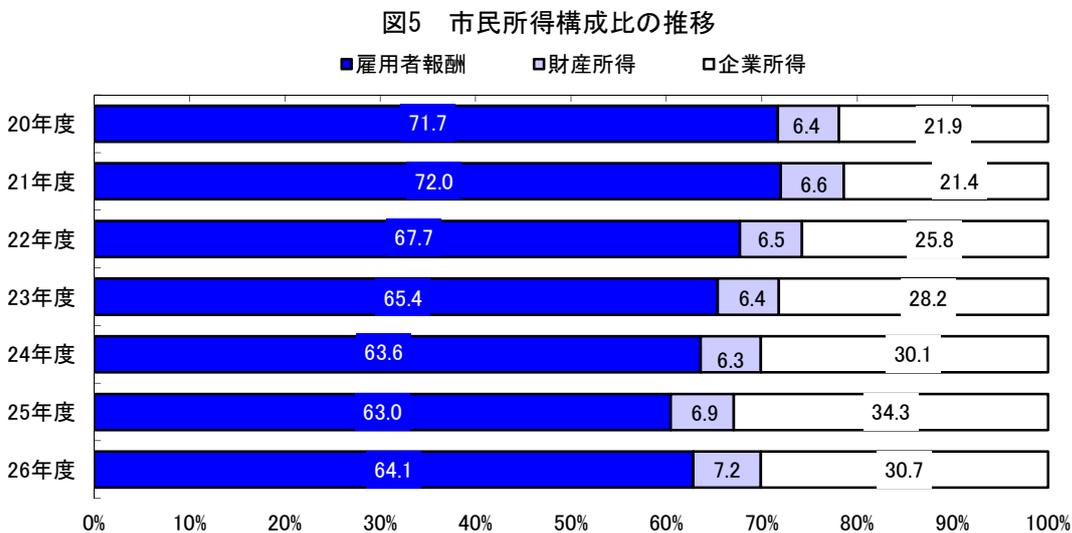
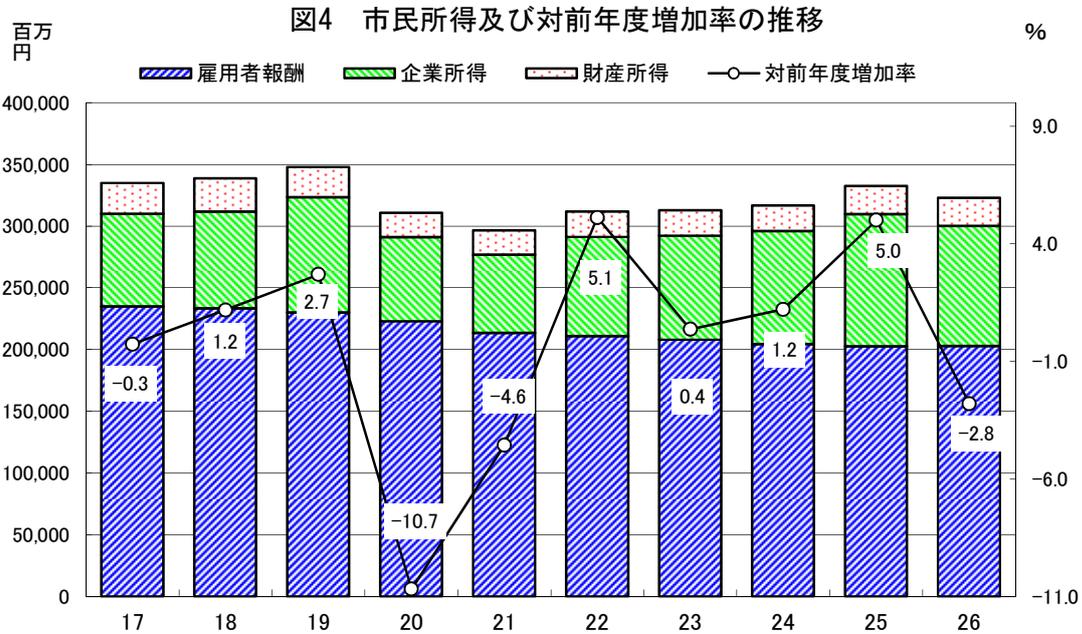
(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は2,029億7,600万円で、前年度に比べて0.2%、3億1,400万円の増加となった。

内訳をみると、賃金・俸給は0.2%減少して1,656億1,100万円、雇主の社会負担は2.0%増加して373億6,500万円となっている。

(2) 財産所得

財産所得は229億1,500万円で、前年度に比べて1.1%、2億5,600万円の増加となった。内訳をみると、一般政府が-63億7,500万円で、2.1%の増加となったほか、家計は289億1,400万円で1.3%の増加、対家計民間非営利団体は3億7,600万円で、1.3%の増加となった。



(3) 企業所得

企業所得は972億3,900万円で、前年度に比べて9.3%、99億3,400万円の減少となった。

内訳をみると、民間企業が982億2,700万円で、前年度に比べて9.1%、98億5,800万円の減少となり、公的企業が-9億8,800万円で、前年度に比べて8.3%の増加となった。

(4) 一人当たりの市民所得

一人当たりの市民所得[市民所得÷市内総人口]は246万6,000円で、前年度に比べて1.7%、4万3,000円の減少となった。一人当たりの県民所得は258万9,000円、一人当たりの国民所得は286万8,000円となっており、前年度に比べてそれぞれ1.1%の減少、1.7%の増加となっている。この結果と一人当たりの市民所得を比較すると、対県格差は前年度より0.5ポイント縮小して95.3となり、対国格差は前年度より2.9ポイント縮小して86.0ポイントとなっている。

図6 1人当たり市(国・県)民所得の推移

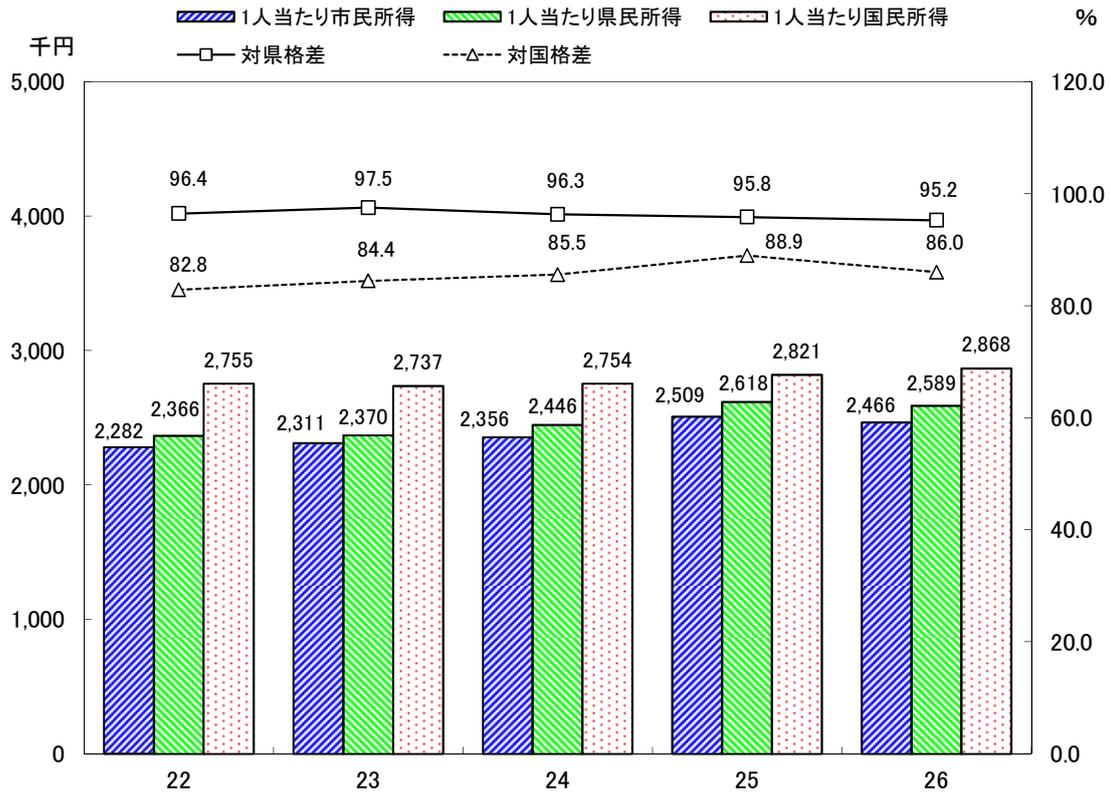


表3 市民所得

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)			寄与度(%)	
	24年度	25年度	26年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 雇 用 者 報 酬	204,506	202,662	202,976	-0.9	0.2	64.6	64.0	64.1	-0.58	0.09
(1) 賃 金 ・ 俸 給	168,100	166,015	165,611	-1.2	-0.2	53.1	52.4	52.3	-0.66	-0.12
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	36,406	36,647	37,365	0.7	2.0	11.5	11.6	11.8	0.08	0.22
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	28,665	29,002	29,722	1.2	2.5	9.1	9.2	9.4	0.11	0.22
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	7,741	7,645	7,642	-1.2	-	2.4	2.4	2.4	-0.03	0.00
2 財 産 所 得	20,421	22,659	22,915	11.0	1.1	6.4	7.2	7.2	0.71	0.08
a 受 取	32,218	34,054	34,920	5.7	2.5	10.2	10.8	11.0	0.58	0.26
b 支 払	11,797	11,396	12,005	-3.4	5.3	3.7	3.6	3.8	-0.13	0.18
(1) 一 般 政 府	-7,663	-6,246	-6,375	-18.5	2.1	-2.4	-2.0	-2.0	0.45	-0.04
(2) 家 計	27,705	28,532	28,914	3.0	1.3	8.7	9.0	9.1	0.26	0.11
(3) 対家計民間非営利団体	379	373	376	-1.6	0.8	0.1	0.1	0.1	0.00	0.00
3 企 業 所 得	91,743	107,173	97,239	16.8	-9.3	29.0	33.8	30.7	4.87	-2.99
(1) 民 間 企 業	92,458	108,085	98,227	16.9	-9.1	29.2	34.1	31.0	4.93	-2.96
a 民間企業(持ち家を除く)	62,254	77,898	67,970	25.1	-12.7	19.7	24.6	21.5	4.94	-2.99
b 持 ち 家	30,204	30,186	30,257	-0.1	0.2	9.5	9.5	9.6	-0.01	0.02
(2) 公 的 企 業	-715	-912	-988	27.6	8.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.06	-0.02
4 市 民 所 得 (要 素 費 用 表 示)	316,670	332,493	323,130	5.0	-2.8	100.0	105.0	102.0	5.00	-2.82
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	24,991	25,014	29,498	0.1	17.9	7.9	7.9	9.3	-	-
6 市 民 所 得 (市 場 価 格 表 示)	341,661	357,507	352,627	4.6	-1.4	107.9	112.9	111.4	-	-

資料：山形県企画振興部統計企画課

「平成26年度県民経済計算」

「平成26年度市町村民経済計算」

Ⅱ 関連指標

1 所得総額等

項目	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		市	百万円	438,709	429,149	434,377	444,470	445,115	437,842	461,019	430,722	411,197	411,261	417,570	416,205
市民所得		340,241	331,195	333,548	335,876	334,966	338,915	348,044	310,835	296,610	311,778	312,889	316,670	332,493	323,130
県	百万円	4,044,580	3,986,982	3,923,321	3,961,783	3,906,669	3,990,670	4,095,911	3,747,984	3,512,878	3,615,019	3,599,686	3,620,674	3,777,993	3,754,564
実質県内総生産		3,640,117	3,693,910	3,732,955	3,867,980	3,902,704	4,081,163	4,286,363	4,029,475	3,771,414	4,009,362	4,103,427	4,142,674	4,338,769	4,274,129
県民所得		3,068,986	3,025,800	3,011,487	3,025,794	2,987,711	3,053,427	3,133,261	2,790,620	2,639,277	2,765,942	2,752,481	2,816,452	2,987,359	2,927,508
国	十億円	501,711	498,009	501,889	502,761	505,349	509,106	513,023	489,520	473,996	480,582	474,171	474,404	482,430	489,623
実質国内総生産(支出側)		474,685	479,871	490,756	497,913	507,158	516,038	525,470	505,795	495,559	512,720	514,695	519,540	529,810	524,664
国民所得		366,784	363,890	368,101	370,117	374,125	378,190	381,239	355,038	344,385	352,703	349,597	351,174	359,115	364,444

項目	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度	26年度
		市	%	-	-2.2	1.2	2.3	0.1	-1.6	5.3	-6.6	-4.5	-	1.5	-0.3
市民所得		-	-2.7	0.7	0.7	-0.3	1.2	2.7	-10.7	-4.6	5.1	0.4	1.2	5.0	-2.8
県	%	-	-1.4	-1.6	1.0	-1.4	2.2	2.6	-8.5	-6.3	2.9	-0.4	0.6	4.3	-0.6
実質県内総生産		-	1.5	1.1	3.6	0.9	4.6	5.0	-6.0	-6.4	6.3	2.3	1.0	4.7	-1.5
県民所得		-	-1.4	-0.5	0.5	-1.3	2.2	2.6	-10.9	-5.4	4.8	-0.5	2.3	6.1	-2.0
国	%	-	-0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.4	-1.3	-	1.7	1.5
実質国内総生産		-	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	-1.0
国民所得		-	-0.8	1.2	0.5	1.1	1.1	0.8	-6.9	-3.0	2.4	-0.9	0.5	2.3	1.5

資料:山形県企画振興部統計企画課「平成26年度県民経済計算」「平成26年度市町村民経済計算」

2 一人当たりの所得

項目	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		市民所得	千円	2,316	2,271	2,308	2,340	2,353	2,395	2,481	2,238	2,151	2,282	2,311	2,356
県民所得		2,473	2,449	2,448	2,473	2,457	2,529	2,615	2,349	2,240	2,366	2,370	2,446	2,618	2,589
国民所得		2,883	2,855	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,754	2,821	2,868
対県格差(県=100)	%	93.6	92.7	94.3	94.6	95.8	94.7	94.9	95.3	96.0	96.5	97.5	96.3	95.8	95.3
対国格差(国=100)		80.3	79.6	80.1	80.8	80.4	81.0	83.3	80.7	80.0	82.8	84.5	85.5	88.9	86.0

項目	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		市民所得	%	-	-1.9	1.6	1.4	0.5	1.8	3.6	-9.8	-3.9	6.1	1.3	1.9
県民所得		-	-1.0	-0.0	1.0	-0.7	2.9	3.4	-10.2	-4.6	5.6	0.2	3.2	7.0	-1.1
国民所得		-	-1.0	1.0	0.5	1.1	1.0	0.7	-6.9	-3.0	2.4	-0.7	0.6	2.4	1.7

資料:山形県企画振興部統計企画課「平成26年度県民経済計算」「平成26年度市町村民経済計算」

(注)一人当たりの所得は、企業の利潤なども含んだ全体の所得水準を表す指標であり、個人の実収入などを表すものではありません。

3 参考値

項目	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 総人口	人	146,938	145,816	144,513	143,515	142,384	141,522	140,280	138,916	137,899	136,623	135,374	134,420	132,535	131,011
2 総世帯数	世帯	44,610	44,799	44,997	45,293	45,493	45,793	45,701	45,531	45,564	45,514	45,746	45,977	45,915	45,943
3 就業人口	人	-	-	-	-	71,557	-	-	-	-	65,987	-	-	-	-
4 販売農家数	戸	-	-	-	-	5,444	-	-	-	-	4,538	-	-	-	-
5 販売農家人口	人	-	-	-	-	27,754	-	-	-	-	21,959	-	-	-	-
6 農業産出額	千万円	2,930	2,803	3,000	2,613	2,646	2,624	-	-	-	-	-	-	-	2,669
7 製造業事業所数	事業所	-	-	588	-	544	-	-	530	-	-	485	-	-	-
8 製造業従業者数	人	-	-	13,866	-	14,124	-	-	14,153	-	-	12,858	-	-	-
9 製造業製造品出荷額等	百万円	-	-	227,312	-	271,335	-	-	313,232	-	-	264,513	-	-	-
10 商店数(飲食店を除く)	商店	-	2,373	-	2,309	-	-	2,079	-	-	-	-	1,879	-	1,473
11 商業従業者数(＃)	人	-	-	-	11,770	-	-	10,869	-	-	-	-	10,170	-	8,289
12 商業年間商品販売額(＃)	百万円	-	235,587	-	232,864	-	-	220,963	-	-	-	-	191,915	-	194,717
13 事業所数	事業所	8,459	-	-	-	-	7,827	-	-	-	-	-	6,781	-	6,855

1, 2 : 平成17, 22年度は「国勢調査結果報告書」、平成13～16年度、平成18～21年度、平成23～26年度は「山形県の人口と世帯数」(各年度10月1日現在)

3 : 「国勢調査結果報告書」(各年度10月1日現在)

4, 5 : 「農林業センサス」(各年度2月1日現在)

6 : 「生産農業所得統計」(各年1月1日～12月31日の合計)

7, 8, 9 : 「山形県の工業」(各年度12月31日現在)

10, 11, 12 : 「山形県の商業」(各年度6月1日現在)、商店数は卸売業及び小売業の合計

13 : 平成18年度は「事業所統計調査結果報告書」(平成13年度以降は10月1日現在)、平成24年度は「経済センサス-活動調査」(6月1日現在)、平成26年度は「経済センサス-基礎調査」(7月1日現在)

産業別市内総生産

I 実数

(単位:百万円)

経済活動別	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1産業	373,432	363,788	369,657	379,824	379,722	372,532	396,702	368,072	351,480	350,917	355,539	355,773	362,431	350,423
(1)農林水産業	19,612	18,773	20,538	17,103	16,991	16,821	15,753	16,280	15,263	14,863	15,995	17,753	16,591	14,876
①農業	17,696	16,953	18,817	15,362	15,387	15,261	14,135	14,719	13,709	13,447	14,628	16,485	15,252	13,511
②林業	490	458	435	444	454	480	524	524	535	503	484	456	571	602
③水産業	1,427	1,363	1,286	1,298	1,150	1,081	1,094	1,037	1,020	914	883	811	768	762
(2)鉱業	1,014	832	637	564	583	612	633	646	638	642	658	711	776	851
(3)製造業	74,387	77,887	82,145	91,290	94,854	90,898	114,835	98,318	78,937	84,300	90,715	85,473	86,909	76,985
(4)建設業	38,906	28,291	28,611	32,865	32,766	26,567	25,283	22,944	27,067	21,020	21,426	23,100	26,406	26,649
(5)電気・ガス・水道業	15,831	15,623	15,428	15,674	14,545	14,115	12,888	11,864	12,169	12,537	9,952	10,846	13,195	13,276
(6)卸売・小売業	45,361	44,211	43,445	41,837	38,951	37,856	37,533	35,532	33,927	34,634	34,631	33,545	33,673	33,242
(7)金融・保険業	17,830	18,483	18,518	18,325	20,490	21,671	22,156	17,475	18,021	18,067	17,294	16,790	17,294	16,979
(8)不動産業	53,363	53,226	52,791	54,051	54,108	55,130	55,342	56,156	58,008	58,878	59,880	60,332	60,536	61,321
(9)運輸業	13,630	12,481	12,299	11,861	11,197	11,822	12,301	10,871	10,637	9,974	10,513	11,057	10,494	10,575
(10)情報通信業	13,739	13,542	13,447	13,160	12,546	12,667	12,251	11,469	11,121	10,861	10,323	10,164	10,097	9,951
(11)サービス業	79,758	80,438	81,799	83,094	82,692	84,374	87,728	86,517	85,693	85,141	84,152	86,003	86,462	85,720
2政府サービス生産者	53,636	53,319	52,905	52,467	52,746	51,653	50,841	49,051	46,882	46,235	46,082	44,593	43,224	43,421
3対家計民間非営利サービス生産者	10,512	10,902	10,611	10,900	10,894	11,491	11,514	11,212	10,799	12,106	13,484	13,266	12,687	11,620
4小計	437,581	428,009	433,173	443,191	443,363	435,676	459,057	428,335	409,161	409,258	415,105	413,632	418,342	405,465
5輸入品に課される税・関税	3,495	3,350	3,549	3,799	4,224	4,682	5,146	5,127	3,824	4,143	4,913	4,989	5,612	7,294
6(控除)総資本形成に係る消費税	2,367	2,210	2,345	2,520	2,472	2,516	3,183	2,740	1,789	2,140	2,448	2,416	2,509	3,302
7市内総生産	438,709	429,149	434,377	444,470	445,115	437,842	461,019	430,722	411,197	411,261	417,570	416,205	421,445	409,457
再掲														
一次産業 (1)	19,612	18,773	20,538	17,103	16,991	16,821	15,753	16,280	15,263	14,863	15,995	17,753	16,591	14,876
二次産業 (2)～(4)	114,307	107,010	111,393	124,719	128,203	118,077	140,751	121,908	106,642	105,962	112,799	109,284	114,091	104,485
三次産業 (5)～(11), 2, 3	303,660	302,225	301,243	301,369	298,169	300,779	302,554	290,147	287,257	288,433	286,311	286,596	287,662	286,105

産業別市内総生産

Ⅱ 増加率

(単位:%)

経済活動別	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1産業	-	-2.6	1.6	2.8	0.0	-1.9	6.5	-7.2	-4.5	-0.2	1.3	0.1	1.9	-3.3
(1)農林水産業	-	-4.3	9.4	-16.7	-0.7	-1.0	-6.3	3.3	-6.2	-2.6	7.6	11.0	-6.5	-10.3
①農業	-	-4.2	11.0	-18.4	0.2	-0.8	-7.4	4.1	-6.9	-1.9	8.8	12.7	-7.5	-11.4
②林業	-	-6.5	-5.0	2.1	2.3	5.7	9.2	0.0	2.1	-6.0	-3.8	-5.8	25.2	5.4
③水産業	-	-4.5	-5.6	0.9	-11.4	-6.0	1.2	-5.2	-1.6	-10.4	-3.4	-8.2	-5.3	-0.8
(2)鉱業	-	-17.9	-23.4	-11.5	3.4	5.0	3.4	2.1	-1.2	0.6	2.5	8.1	9.1	9.7
(3)製造業	-	4.7	5.5	11.1	3.9	-4.2	26.3	-14.4	-19.7	6.8	7.6	-5.8	1.7	-11.4
(4)建設業	-	-27.3	1.1	14.9	-0.3	-18.9	-4.8	-9.3	18.0	-22.3	1.9	7.8	14.3	0.9
(5)電気・ガス・水道業	-	-1.3	-1.2	1.6	-7.2	-3.0	-8.7	-7.9	2.6	3.0	-20.6	9.0	21.7	0.6
(6)卸売・小売業	-	-2.5	-1.7	-3.7	-6.9	-2.8	-0.9	-5.3	-4.5	2.1	0.0	-3.1	0.4	-1.3
(7)金融・保険業	-	3.7	0.2	-1.0	11.8	5.8	2.2	-21.1	3.1	0.3	-4.3	-2.9	3.0	-1.8
(8)不動産業	-	-0.3	-0.8	2.4	0.1	1.9	0.4	1.5	3.3	1.5	1.7	0.8	0.3	1.3
(9)運輸業	-	-8.4	-1.5	-3.6	-5.6	5.6	4.1	-11.6	-2.2	-6.2	5.4	5.2	-5.1	0.8
(10)情報通信業	-	-1.4	-0.7	-2.1	-4.7	1.0	-3.3	-6.4	-3.0	-2.3	-5.0	-1.5	-0.7	-1.4
(11)サービス業	-	0.9	1.7	1.6	-0.5	2.0	4.0	-1.4	-1.0	-0.6	-1.2	2.2	0.5	-0.9
2政府サービス生産者	-	-0.6	-0.8	-0.8	0.5	-2.1	-1.6	-3.5	-4.4	-1.4	-0.3	-3.2	-3.1	0.5
3対家計民間非営利サービス生産者	-	3.7	-2.7	2.7	-0.1	5.5	0.2	-2.6	-3.7	12.1	11.4	-1.6	-4.4	-8.4
4小計	-	-2.2	1.2	2.3	0.0	-1.7	5.4	-6.7	-4.5	0.0	1.4	-0.4	1.1	-3.1
5輸入品に課される税・関税	-	-4.1	5.9	7.0	11.2	10.8	9.9	-0.4	-25.4	8.3	18.6	1.5	12.5	30.0
6(控除)総資本形成に係る消費税	-	-6.6	6.1	7.5	-1.9	1.8	26.5	-13.9	-34.7	19.6	14.4	-1.3	3.8	31.6
7市内総生産	-	-2.2	1.2	2.3	0.1	-1.6	5.3	-6.6	-4.5	0.0	1.5	-0.3	1.3	-2.8
再掲														
一次産業 (1)	-	-4.3	9.4	-16.7	-0.7	-1.0	-6.3	3.3	-6.2	-2.6	7.6	11.0	-6.5	-10.3
二次産業 (2)～(4)	-	-6.4	4.1	12.0	2.8	-7.9	19.2	-13.4	-12.5	-0.6	6.5	-3.1	4.4	-8.4
三次産業 (5)～(10), 2, 3	-	-0.5	-0.3	0.0	-1.1	0.9	0.6	-4.1	-1.0	0.4	-0.7	0.1	0.4	-0.5

産業別市内総生産

Ⅲ構成比

(単位:%)

経済活動別	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1産業	84.0	81.7	84.4	85.5	85.3	85.1	86.0	85.5	85.5	85.3	85.1	85.5	87.1	84.2
(1)農林水産業	4.4	4.2	4.7	3.8	3.8	3.8	3.4	3.8	3.7	3.6	3.8	4.3	4.0	3.6
①農業	4.0	3.8	4.3	3.5	3.5	3.5	3.1	3.4	3.3	3.3	3.5	4.0	3.7	3.2
②林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
③水産業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(2)鉱業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(3)製造業	16.7	17.5	18.8	20.5	21.3	20.8	24.9	22.8	19.2	20.5	21.7	20.5	20.9	18.5
(4)建設業	8.8	6.4	6.5	7.4	7.4	6.1	5.5	5.3	6.6	5.1	5.1	5.6	6.3	6.4
(5)電気・ガス・水道業	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3	3.2	2.8	2.8	3.0	3.0	2.4	2.6	3.2	3.2
(6)卸売・小売業	10.2	9.9	9.9	9.4	8.8	8.7	8.1	8.2	8.3	8.4	8.3	8.1	8.1	8.0
(7)金融・保険業	4.0	4.2	4.2	4.1	4.6	5.0	4.8	4.1	4.4	4.4	4.1	4.0	4.2	4.1
(8)不動産業	12.0	12.0	12.1	12.2	12.2	12.6	12.0	13.0	14.1	14.3	14.3	14.5	14.5	14.7
(9)運輸業	3.1	2.8	2.8	2.7	2.5	2.7	2.7	2.5	2.6	2.4	2.5	2.7	2.5	2.5
(10)情報通信業	3.1	3.0	3.1	3.0	2.8	2.9	2.7	2.5	2.4	2.4	2.2	2.2	2.2	2.4
(11)サービス業	17.9	18.1	18.7	18.7	18.6	19.3	19.0	20.1	20.8	20.7	20.2	20.7	20.8	20.6
2政府サービス生産者	12.1	12.0	12.1	11.8	11.9	11.8	11.0	11.4	11.4	11.2	11.0	10.7	10.4	10.4
3対家計民間非営利サービス生産者	2.4	2.5	2.4	2.5	2.5	2.6	2.5	2.6	2.6	2.9	3.2	3.2	3.0	2.8
4小計	98.5	96.2	98.9	99.7	99.6	99.5	99.6	99.4	99.5	99.5	99.4	99.4	100.5	97.4
5輸入品に課される税・関税	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.8
6(控除)総資本形成に係る消費税	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.8
7市内総生産	98.7	96.4	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101.3	98.4
再掲														
一次産業 (1)	4.4	4.2	4.7	3.8	3.8	3.8	3.4	3.8	3.7	3.6	3.8	4.3	4.0	3.6
二次産業 (2)～(4)	25.7	24.0	25.4	28.1	28.8	27.0	30.5	28.3	25.9	25.8	27.0	26.3	27.4	25.1
三次産業 (5)～(10), 2, 3	68.3	67.9	68.8	67.8	67.0	68.7	65.6	67.4	69.9	70.1	68.6	68.9	69.1	68.7

市民所得

I 実数

(単位:百万円)

項 目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1雇用者報酬	245,709	238,517	237,221	232,788	234,938	233,408	229,992	222,914	213,712	211,120	208,109	204,506	202,662	202,976
(1)賃金・俸給	206,933	199,159	200,775	196,650	199,900	197,689	194,487	188,049	179,259	175,499	171,991	168,100	166,015	165,611
(2)雇主の社会負担	38,775	39,358	36,446	36,138	35,038	35,719	35,506	34,864	34,454	35,621	36,118	36,406	36,647	37,365
a雇主の現実社会負担	27,866	26,840	26,172	25,258	25,880	26,528	26,547	26,945	26,064	27,534	28,191	28,665	29,002	29,722
b雇主の帰属社会負担	10,909	12,518	10,275	10,880	9,159	9,191	8,959	7,919	8,389	8,087	7,927	7,741	7,645	7,642
2財産所得	22,031	19,889	20,968	20,501	24,967	26,923	24,567	19,902	19,690	20,422	20,664	20,421	22,659	22,915
a受取	35,255	30,787	30,341	29,435	33,849	36,635	35,783	31,361	30,674	31,534	31,924	32,218	34,054	34,920
b支払	13,223	10,898	9,373	8,934	8,882	9,712	11,216	11,460	10,985	11,111	11,259	11,797	11,396	12,005
(1)一般政府	△ 4,976	△ 3,972	△ 2,898	△ 2,676	△ 1,785	△ 2,087	△ 4,069	△ 5,661	△ 5,836	△ 6,779	△ 6,814	△ 7,663	△ 6,246	△ 6,375
(2)家計	26,658	23,515	23,515	22,809	26,347	28,512	28,092	25,065	24,983	26,631	27,079	27,705	28,532	28,914
(3)対家計民間非営利団体	349	346	351	368	405	498	544	498	543	570	399	379	373	376
3企業所得	72,501	72,789	75,359	82,587	75,060	78,584	93,484	68,019	63,208	80,235	84,117	91,743	107,173	97,239
(1)民間企業	72,058	72,764	76,359	83,226	75,565	78,855	92,016	68,208	63,788	80,024	84,127	92,458	108,085	98,227
a民間企業(持ち家を除く)	49,185	49,141	52,403	58,336	50,467	53,477	66,862	42,756	36,253	51,503	54,782	62,254	77,898	67,970
b持ち家	22,873	23,623	23,956	24,890	25,099	25,378	25,155	25,452	27,535	28,522	29,345	30,204	30,186	30,257
(2)公的企業	443	25	△ 1,000	△ 639	△ 505	△ 271	1,468	△ 189	△ 580	211	△ 10	△ 715	△ 912	△ 988
4市民所得(要素費用表示)	340,241	331,195	333,548	335,876	334,966	338,915	348,044	310,835	296,610	311,778	312,889	316,670	332,493	323,130
5生産・輸入品に課される税(控除)補助金	25,906	24,597	24,419	26,472	28,538	27,308	28,039	27,685	24,145	23,873	24,763	24,991	25,014	29,498
6市民所得(市場価格表示)	366,147	355,792	357,968	362,349	363,504	366,223	376,082	338,520	320,755	335,651	337,652	341,661	357,507	352,627

市民所得

Ⅱ 増加率

(単位:%)

項 目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1雇用者報酬	-	-2.9	-0.5	-1.9	0.9	-0.7	-1.5	-3.1	-4.1	-1.2	-1.4	-1.7	-0.9	0.2
(1)賃金・俸給	-	-3.8	0.8	-2.1	1.7	-1.1	-1.6	-3.3	-4.7	-2.1	-2.0	-2.3	-1.2	-0.2
(2)雇主の社会負担	-	1.5	-7.4	-0.8	-3.0	1.9	-0.6	-1.8	-1.2	3.4	1.4	0.8	0.7	2.0
a雇主の現実社会負担	-	-3.7	-2.5	-3.5	2.5	2.5	0.1	1.5	-3.3	5.6	2.4	1.7	1.2	2.5
b雇主の帰属社会負担	-	14.7	-17.9	5.9	-15.8	0.3	-2.5	-11.6	5.9	-3.6	-2.0	-2.3	-1.2	0.0
2財産所得	-	-9.7	5.4	-2.2	21.8	7.8	-8.8	-19.0	-1.1	3.7	1.2	-1.2	11.0	1.1
a受取	-	-12.7	-1.4	-3.0	15.0	8.2	-2.3	-12.4	-2.2	2.8	1.2	0.9	5.7	2.5
b支払	-	-17.6	-14.0	-4.7	-0.6	9.3	15.5	2.2	-4.1	1.1	1.3	4.8	-3.4	5.3
(1)一般政府	-	-20.2	-27.0	-7.7	-33.3	16.9	95.0	39.1	3.1	16.2	0.5	12.5	-18.5	2.1
(2)家計	-	-11.8	0.0	-3.0	15.5	8.2	-1.5	-10.8	-0.3	6.6	1.7	2.3	3.0	1.3
(3)対家計民間非営利団体	-	-0.9	1.4	4.8	10.1	23.0	9.2	-8.5	9.0	5.0	-30.0	-5.0	-1.6	0.8
3企業所得	-	0.4	3.5	9.6	-9.1	4.7	19.0	-27.2	-7.1	26.9	4.8	9.1	16.8	-9.3
(1)民間企業	-	1.0	4.9	9.0	-9.2	4.4	16.7	-25.9	-6.5	25.5	5.1	9.9	16.9	-9.1
a民間企業(持ち家を除く)	-	-0.1	6.6	11.3	-13.5	6.0	25.0	-36.1	-15.2	42.1	6.4	13.6	25.1	-12.7
b持ち家	-	3.3	1.4	3.9	0.8	1.1	-0.9	1.2	8.2	3.6	2.9	2.9	-0.1	0.2
(2)公的企業	-	-94.4	-4,100.0	-36.1	-21.0	-46.3	-641.7	-112.9	206.9	-136.4	-104.7	7,050.0	27.6	8.3
4市民所得(要素費用表示)	-	-2.7	0.7	0.7	-0.3	1.2	2.7	-10.7	-4.6	5.1	0.4	1.2	5.0	-2.8
5生産・輸入品に課される税(控除)補助金	-	-5.1	-0.7	8.4	7.8	-4.3	2.7	-1.3	-12.8	-1.1	3.7	0.9	0.1	17.9
6市民所得(市場価格表示)	-	-2.8	0.6	1.2	0.3	0.7	2.7	-10.0	-5.2	4.6	0.6	1.2	4.6	-1.4

市民所得

Ⅲ構成比

(単位:%)

項 目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1雇用者報酬	73.2	71.2	70.0	69.3	70.1	68.9	66.1	71.7	72.1	67.7	66.5	64.6	64.0	64.1
(1)賃金・俸給	61.6	59.5	59.2	58.5	59.7	58.3	55.9	60.5	60.4	56.3	55.0	53.1	52.4	52.3
(2)雇主の社会負担	11.5	11.7	10.8	10.8	10.5	10.5	10.2	11.2	11.6	11.4	11.5	11.5	11.6	11.8
a雇主の現実社会負担	8.3	8.0	7.7	7.5	7.7	7.8	7.6	8.7	8.8	8.8	9.0	9.1	9.2	9.4
b雇主の帰属社会負担	3.2	3.7	3.0	3.2	2.7	2.7	2.6	2.5	2.8	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4
2財産所得	6.6	5.9	6.2	6.1	7.5	7.9	7.1	6.4	6.6	6.6	6.6	6.4	7.2	7.2
a受取	10.5	9.2	9.0	8.8	10.1	10.8	10.3	10.1	10.3	10.1	10.2	10.2	10.8	11.0
b支払	3.9	3.3	2.8	2.7	2.7	2.9	3.2	3.7	3.7	3.6	3.6	3.7	3.6	3.8
(1)一般政府	-1.5	-1.2	-0.9	-0.8	-0.5	-0.6	-1.2	-1.8	-2.0	-2.2	-2.2	-2.4	-2.0	-2.0
(2)家計	7.9	7.0	6.9	6.8	7.9	8.4	8.1	8.1	8.4	8.5	8.7	8.7	9.0	9.1
(3)対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
3企業所得	21.6	21.7	22.2	24.6	22.4	23.2	26.9	21.9	21.3	25.7	26.9	29.0	33.8	30.7
(1)民間企業	21.5	21.7	22.5	24.8	22.6	23.3	26.4	21.9	21.5	25.7	26.9	29.2	34.1	31.0
a民間企業(持ち家を除く)	14.6	14.7	15.5	17.4	15.1	15.8	19.2	13.8	12.2	16.5	17.5	19.7	24.6	21.5
b持ち家	6.8	7.1	7.1	7.4	7.5	7.5	7.2	8.2	9.3	9.1	9.4	9.5	9.5	9.6
(2)公的企業	0.1	0.0	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	0.4	-0.1	-0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.3
4市民所得(要素費用表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	105.0	102.0
5生産・輸入品に課される税(控除)補助金	7.7	7.3	7.2	7.9	8.5	8.1	8.1	8.9	8.1	7.7	7.9	7.9	7.9	9.3
6市民所得(市場価格表示)	109.0	106.2	105.6	107.9	108.5	108.1	108.1	108.9	108.1	107.7	107.9	107.9	112.9	111.4

1 山形県内市町村別 市町村内総生産

(単位：百万円・%)

	実数			増加率		
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
市 町 村 計	3,620,674	3,777,993	3,754,564	0.6	4.3	-0.6
村 山 地 域	1,809,304	1,885,060	1,887,369	0.9	4.2	0.1
最 上 地 域	220,851	226,915	224,227	2.0	2.7	-1.2
置 賜 地 域	694,281	746,404	728,731	-0.0	7.5	-2.4
庄 内 地 域	896,240	919,611	914,238	0.1	2.6	-0.6
山 形 市	882,842	906,226	916,596	-0.0	2.6	1.1
寒 河 江 市	142,555	151,450	148,932	0.1	6.2	-1.7
上 山 市	86,814	87,324	85,087	10.3	0.6	-2.6
村 山 市	67,698	69,600	70,602	4.6	2.8	1.4
天 童 市	204,419	228,237	217,101	-1.8	11.7	-4.9
東 根 市	207,843	221,937	231,793	7.3	6.8	4.4
尾 花 沢 市	54,755	54,056	50,730	-1.4	-1.3	-6.2
山 辺 町	22,974	23,893	25,574	-2.3	4.0	7.0
中 山 町	20,354	20,338	21,606	-0.3	-0.1	6.2
河 北 町	47,055	49,771	47,731	-4.6	5.8	-4.1
西 川 町	14,280	14,898	14,769	-4.2	4.3	-0.9
朝 日 町	16,824	16,995	17,256	-2.5	1.0	1.5
大 江 町	23,347	22,968	22,463	-7.1	-1.6	-2.2
大 石 田 町	17,544	17,367	17,128	4.5	-1.0	-1.4
新 庄 市	126,465	132,768	132,616	1.9	5.0	-0.1
金 山 町	11,964	12,062	11,916	0.2	0.8	-1.2
最 上 町	20,830	21,930	20,877	2.4	5.3	-4.8
舟 形 町	13,461	13,488	13,529	1.9	0.2	0.3
真 室 川 町	18,191	17,678	16,652	4.2	-2.8	-5.8
大 蔵 村	7,914	7,912	7,935	3.9	-0.0	0.3
鮭 川 村	11,321	11,360	11,283	-1.6	0.3	-0.7
戸 沢 村	10,705	9,717	9,420	4.5	-9.2	-3.1
米 沢 市	324,652	360,717	346,311	-2.5	11.1	-4.0
長 井 市	89,980	92,547	93,656	-1.7	2.9	1.2
南 陽 市	92,482	95,206	96,167	6.2	2.9	1.0
高 畠 町	58,887	66,483	63,199	-0.2	12.9	-4.9
川 西 町	43,691	43,732	42,762	7.3	0.1	-2.2
小 国 町	29,319	30,613	29,614	1.7	4.4	-3.3
白 鷹 町	35,924	36,684	35,551	9.7	2.1	-3.1
飯 豊 町	19,346	20,422	21,472	-11.0	5.6	5.1
鶴 岡 市	416,205	421,445	409,457	-0.3	1.3	-2.8
酒 田 市	359,978	376,610	384,677	0.2	4.6	2.1
三 川 町	37,021	37,519	37,687	-1.6	1.3	0.4
庄 内 町	49,787	50,516	49,738	4.1	1.5	-1.5
遊 佐 町	33,249	33,522	32,680	0.1	0.8	-2.5

資料：山形県総務部総合政策局統計企画課「平成26年度市町村民経済計算」

2 山形県内市町村別 市町村民所得

(単位：百万円・%)

	実数			増加率		
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
市 町 村 計	2,816,452	2,987,359	2,927,508	2.3	6.1	-2.0
村 山 地 域	1,450,486	1,538,119	1,513,893	2.6	6.0	-1.6
最 上 地 域	165,020	174,140	169,143	4.1	5.5	-2.9
置 賜 地 域	522,780	559,740	545,953	2.1	7.1	-2.5
庄 内 地 域	678,164	715,362	698,519	1.5	5.5	-2.4
山 形 市	728,654	769,881	760,887	2.4	5.7	-1.2
寒 河 江 市	108,887	116,114	113,393	2.4	6.6	-2.3
上 山 市	72,763	75,356	72,793	4.5	3.6	-3.4
村 山 市	54,836	57,726	56,208	2.9	5.3	-2.6
天 童 市	162,630	176,799	172,192	2.7	8.7	-2.6
東 根 市	127,841	138,960	141,047	5.1	8.7	1.5
尾 花 沢 市	36,141	37,923	35,625	3.2	4.9	-6.1
山 辺 町	30,512	31,531	31,412	0.2	3.3	-0.4
中 山 町	25,231	25,957	25,760	0.9	2.9	-0.8
河 北 町	44,615	47,116	45,543	-0.3	5.6	-3.3
西 川 町	11,697	12,267	11,758	-0.9	4.9	-4.1
朝 日 町	12,966	13,643	13,414	-0.4	5.2	-1.7
大 江 町	18,741	19,349	18,962	-1.0	3.2	-2.0
大 石 田 町	14,972	15,500	14,896	3.2	3.5	-3.9
新 庄 市	89,375	95,504	93,327	3.6	6.9	-2.3
金 山 町	10,095	10,703	10,381	4.2	6.0	-3.0
最 上 町	17,583	18,515	17,557	6.2	5.3	-5.2
舟 形 町	10,576	11,083	10,620	2.0	4.8	-4.2
真 室 川 町	14,335	14,528	14,523	6.0	1.3	-0.0
大 蔵 村	6,254	6,501	6,359	4.5	3.9	-2.2
鮭 川 村	8,446	8,789	8,423	3.8	4.1	-4.2
戸 沢 村	8,355	8,518	7,953	5.5	1.9	-6.6
米 沢 市	224,795	245,196	237,818	1.8	9.1	-3.0
長 井 市	69,256	72,807	71,654	1.5	5.1	-1.6
南 陽 市	75,933	80,889	79,657	3.5	6.5	-1.5
高 畠 町	52,507	56,181	54,796	1.9	7.0	-2.5
川 西 町	34,661	35,912	34,504	3.5	3.6	-3.9
小 国 町	19,136	20,185	20,057	-3.2	5.5	-0.6
白 鷹 町	31,028	32,249	31,354	5.7	3.9	-2.8
飯 豊 町	15,460	16,319	16,113	-0.8	5.6	-1.3
鶴 岡 市	316,670	332,493	323,130	1.2	5.0	-2.8
酒 田 市	267,629	284,610	279,799	1.6	6.3	-1.7
三 川 町	18,737	19,923	19,651	2.5	6.3	-1.4
庄 内 町	46,028	48,062	46,871	2.8	4.4	-2.5
遊 佐 町	29,103	30,274	29,069	1.3	4.0	-4.0

資料：山形県総務部総合政策局統計企画課「平成26年度市町村民経済計算」

3 山形県内市町村別 一人当たり市町村民所得

(単位:万円・%)

	実数			増加率		
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
市 町 村 計	244.2	261.3	258.3	3.1	7.0	-1.1
村 山 地 域	259.4	276.3	273.4	3.1	6.5	-1.1
最 上 地 域	201.6	216.2	213.2	5.7	7.2	-1.3
置 賜 地 域	234.2	253.9	250.6	3.1	8.4	-1.3
庄 内 地 域	234.7	250.4	247.2	2.5	6.7	-1.3
山 形 市	286.7	303.1	300.5	2.6	5.7	-0.9
寒 河 江 市	259.5	278.1	272.9	2.8	7.2	-1.9
上 山 市	221.0	232.0	227.1	6.1	5.0	-2.1
村 山 市	211.0	225.7	223.0	4.6	7.0	-1.2
天 童 市	261.1	284.0	276.6	2.6	8.8	-2.6
東 根 市	270.8	292.8	295.6	4.5	8.2	1.0
尾 花 沢 市	198.7	213.4	205.7	5.2	7.4	-3.6
山 辺 町	204.6	214.4	216.3	1.2	4.8	0.9
中 山 町	215.3	223.1	224.2	2.4	3.6	0.5
河 北 町	228.5	244.1	236.8	0.9	6.8	-3.0
西 川 町	193.8	207.9	203.6	0.5	7.3	-2.0
朝 日 町	171.5	184.4	183.8	1.8	7.5	-0.3
大 江 町	209.5	221.0	220.8	0.6	5.5	-0.1
大 石 田 町	191.0	202.2	198.6	5.5	5.9	-1.8
新 庄 市	234.7	252.9	249.7	4.8	7.7	-1.3
金 山 町	163.9	177.0	174.5	5.8	8.0	-1.4
最 上 町	184.7	198.8	192.9	7.9	7.6	-3.0
舟 形 町	178.4	190.4	185.2	4.0	6.8	-2.7
真 室 川 町	163.6	169.7	172.7	8.5	3.7	1.8
大 蔵 村	171.0	183.6	182.3	5.9	7.4	-0.7
鮭 川 村	182.1	194.3	191.6	6.8	6.7	-1.4
戸 沢 村	163.2	170.9	163.5	6.6	4.7	-4.3
米 沢 市	254.3	279.7	273.5	2.6	10.0	-2.2
長 井 市	239.7	255.8	255.3	2.9	6.7	-0.2
南 陽 市	228.4	245.3	244.1	4.2	7.4	-0.5
高 畠 町	212.6	230.8	227.5	2.4	8.6	-1.4
川 西 町	206.4	218.4	214.6	5.0	5.8	-1.8
小 国 町	225.7	243.6	247.9	-0.8	7.9	1.7
白 鷹 町	207.8	219.3	217.1	7.1	5.5	-1.0
飯 豊 町	200.0	214.8	215.8	0.1	7.4	0.5
鶴 岡 市	235.9	250.9	246.7	2.1	6.3	-1.7
酒 田 市	244.7	262.5	260.5	2.7	7.3	-0.8
三 川 町	241.6	257.4	254.3	2.5	6.5	-1.2
庄 内 町	203.6	216.6	213.5	4.2	6.3	-1.4
遊 佐 町	193.8	205.2	200.7	2.8	5.9	-2.2

資料：山形県総務部総合政策局統計企画課「平成26年度市町村民経済計算」

1 市町村民経済計算の概念

1-1 市町村民経済計算とは

市町村民経済計算とは、県内各市町村の一定期間（会計年度）の経済活動を取りまとめたものである。これは、各市町村経済の構造などを計量把握することにより市町村民経済の実態を明らかにするものであり、地域経済分析や諸施策の企画・立案などの基礎資料として利用されている。

推計は、国民経済計算や県民経済計算と共通する 93SNA（System of National Accounts 1993）という国際的な体系に基づいて行われている。

国連は昭和 43（1968）年にこれまで個別に整備されてきた諸勘定が体系的に統合された国際的な標準体系（68SNA）を勧告した。国はこの勧告に基づき昭和 53 年に「国民経済計算」体系へ移行した。国連ではその後の経済状況の変化に対応すること等を目的として、平成 5（1993）年に体系の改訂を行っており（93SNA）、国は平成 12 年 10 月に「国民経済計算」の 93SNA への移行を行った。

山形県の県民経済計算は、平成 6 年度に、それまでの「県民所得」体系から 68SNA の考え方に基づく「県民経済計算」体系へ移行した。その後、平成 14 年度に 93SNA への移行を行った。市町村民経済計算では従来、概念調整方式¹により推計を行ってきたが、県などとの整合性を図るため、平成 9 年度に 68SNA へ移行した。また、平成 14 年度に県民経済計算と同様に 93SNA への移行を行った。

1-2 経済の循環と三面等価

経済活動によって生産された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出される。

このような経済活動は＜生産＞→＜分配＞→＜支出＞と「循環」しているが、この三つは同じ付加価値を異なる三つの側面から見たもので、本来一致すべきものである。これを「三面等価の原則」という。

なお、市町村民経済計算では、生産面から把握した「市町村内総生産」、分配面から把握した「市町村民所得」を推計の対象としている。

1-3 統計表の基礎概念

（1）市町村内総生産

1 年間に市町村内の生産活動によって新しく生み出された価値（付加価値）の評価額を示したもので、産出額からの中間投入²を除いたものにあたる。産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者の経済主体別に構成されている。

① 産業

営利を目的として財貨・サービスを生産する事業所（主に民間の事業所）によって構成される。

1 概念調整方式

SNA 概念への調整方式。旧方式の所得推計から SNA 方式に移行する過程の第 1 段階。

2 中間投入

原材料・光熱水費・間接費など、生産の過程で消費された財貨・サービス。

民間の事業所と類似した生産活動を行う公的企業³などもここに含まれる。

② 政府サービス生産者

通常の産業活動では一般的に供給されないような公共サービスを、無償ないし生産コストを下回る価格で供給する主体で、国出先機関・県・市町村・社会保障基金から構成される。電気・ガス・水道業（公営の下水道・廃棄物処理）、サービス業（国公立学校など）、公務からなる。

③ 対家計民間非営利サービス生産者

営利の目的とせず、家計に対しサービスを提供する団体で、私立学校・私立社会福祉施設・宗教団体などが含まれる。

（２）市町村民所得

生産活動で生み出された付加価値がどのように分配されるか把握したもので、雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得（法人企業の分配所得受払後）から構成される。

① 雇用者報酬

雇用者に対する給与や諸手当の支払で、社会保険の雇主負担分や退職一時金も含まれる。

② 財産所得

一般政府・家計・対家計民間非営利団体といった非企業部門において、金融資産、土地などの貸借から発生する所得を計上したものであり、利子、地代、配当などが該当する（企業部門の財産所得については企業所得に含まれる）。

③ 企業所得（法人企業の分配所得受払後）

営業余剰・混合所得（個人企業の営業余剰担当）に企業の財産所得の受払いを加味したもので、企業会計の計上利益（＝営業利益＋営業外収益－営業外費用）に近い概念である。

なお、市町村民経済計算では、資料の制約等から、民間企業の内訳となる民間法人企業所得、個人企業所得を推計していない。

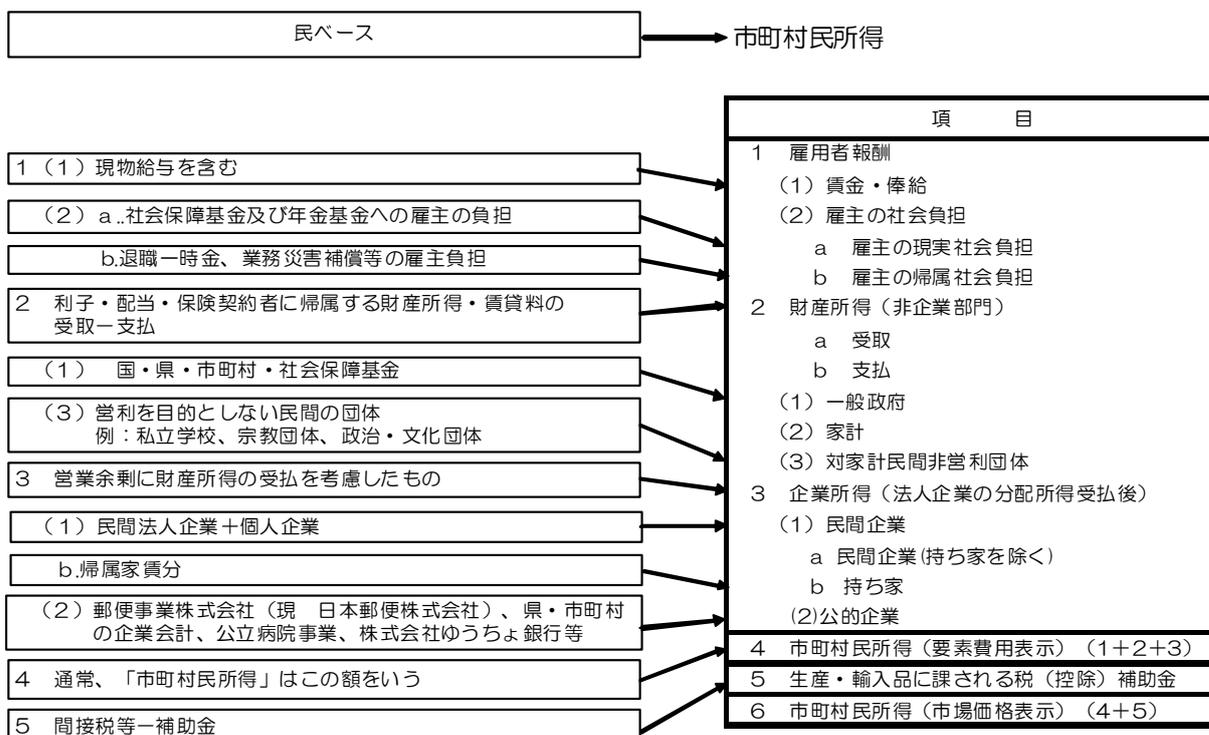
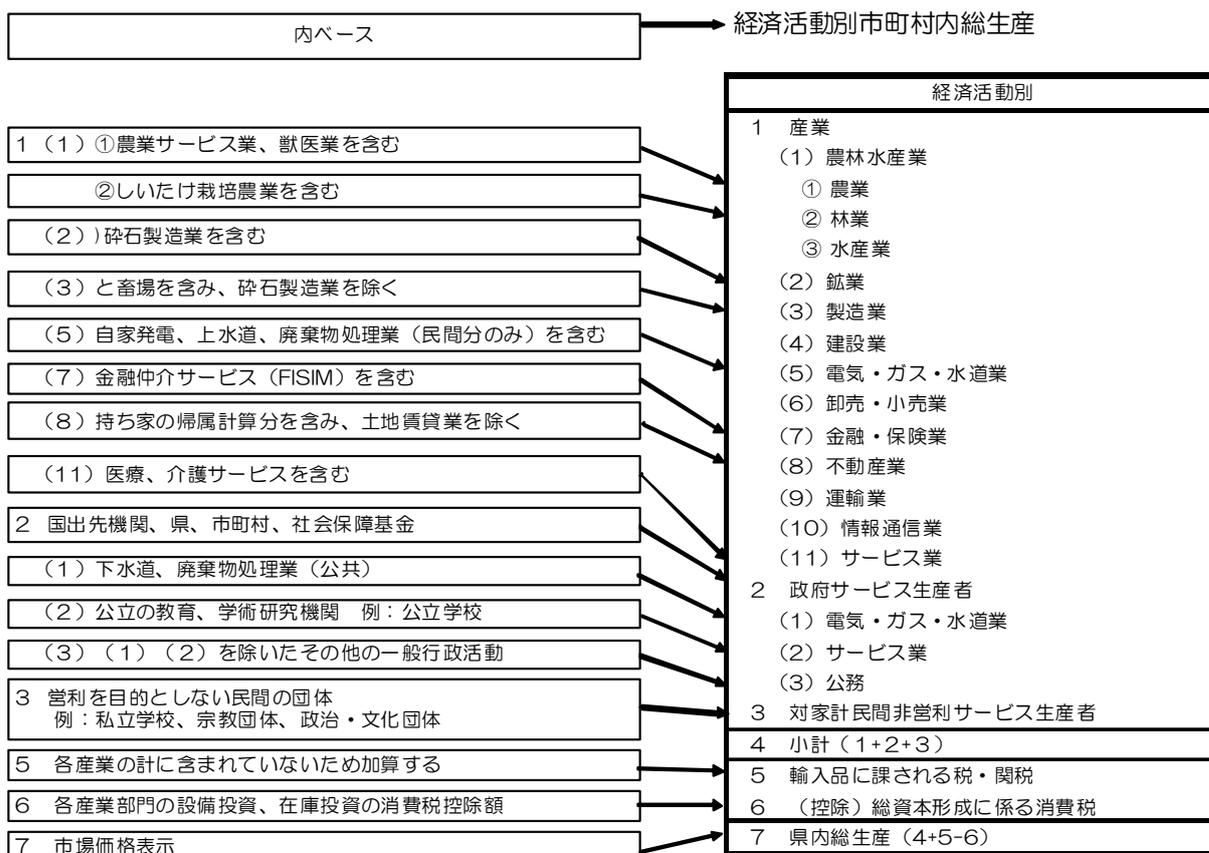
3 公的企業

国有林野事業、食糧管理事業、郵便事業、郵貯・簡保事業、道路公団、県・市町村の企業会計、国公立病院事業。

<市町村民経済計算の構造>



<統計表のポイント>



1-4 用語

(1) 「内」と「民」の違い

市町村民経済統計では、推計方法の違いで「内」ベースと「民」ベースの2つが使われている。

「内」ベースはその生産に携わった人の勤務地に着目（属地主義）してとらえるもので、一方「民」ベースは生産に携わった人の居住地に着目（属人主義）するものである。総生産は「内」ベースで、所得は「民」ベースでとらえている。例えば、A市に居住し、B市で働いている人の場合、その人の生み出した付加価値は、生産系列ではB市の市町村「内」総生産、分配系列ではA市の市町村「民」所得として把握されることになる。

(2) 「総」と「純」の違い

付加価値は、固定資本減耗を含むかどうかで2つの捉え方がある。固定資本減耗とは、機械や設備などの通常の使用による磨耗分（企業会計でいう減価償却費相当）に、通常起こりうる程度の事故などによる滅失分を加えたものである。産出額から中間投入を引いた「総」生産にはこの分も含まれている。一方、「純」生産は、「総」生産から固定資本減耗分を控除した正味の付加価値を表す。

$$\text{「総」生産} - \text{固定資本減耗} = \text{「純」生産}$$

（※なお、純生産は資料の制約等から推計していない。）

(3) 「市場価格表示」と「要素費用表示」の違い

所得の表示には、「市場価格表示」と「要素費用表示」の2つがある。「市場価格表示」とは、市場で取り引きされる価格で評価したもので、「要素費用表示」とは、生産に必要とされる生産要素（労働・土地・資本）に対して支払われる価格（賃金、地代、利子等）で評価したものである。「市場価格表示」は、「要素費用表示」に比べて消費税などの生産・輸入品に課される税⁴分だけ高くなり、また、財貨の価格を下げるために政策的に拠出する補助金⁵分だけ低くなっている。

市町村民経済計算では、市町村内総生産は市場価格表示を、市町村民所得は要素費用表示の数値を使用している。

$$\text{市場価格表示} = \text{要素費用表示} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

(4) 帰属計算

帰属計算はSNA上の特殊な概念である。実際には市場で財やサービスの授受が行われていないにもかかわらず、あたかも行われたようにみなして計算を行うことをいう。「帰属家賃」や、「帰属利子」がこれにあたる。

帰属家賃

持ち家を自分自身に貸していると擬制して市場家賃で評価したもの。居住形態（持ち家、借家、借間）の違いによる総生産額等の差を無くするための概念。生産系列では不動産業の生産額の一部として、分配系列では個人企業所得の持ち家に計上される。

4 生産・輸入品に課される税

産業から一般政府への移転で、市場価格を変化させる。消費税、酒税、固定資産税などいわゆる間接税に相当するものを含む。

5 補助金

一般政府から産業への移転で、市場価格を変化させる。利子補給金、公的企業への経常補助金など。

(5) 一人当たり市町村民所得

生産活動で生み出された付加価値を、労働・土地・資本などの生産要素に分配したものをそれぞれ雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得（法人企業の分配所得受払後）といい、この合計が市町村民所得である。各市町村の所得水準を比較するときに使われる「一人当たり市町村民所得」は、この市町村民所得をその年の10月1日現在の各市町村の総人口で割ったもののことである。

したがって、「一人当たり市町村民所得」は個人の所得（給与）水準を表すものではなく、企業の利潤なども含んだ各市町村経済全体の所得水準を表している。

(6) 一般政府

一般政府とは、国家の治安や秩序の維持、経済、厚生及び社会福祉の増進等のためのサービスを提供する主体をいう。

これには、国の一般会計、非企業特別会計、事業団等、県・市町村の普通会計、公共下水道、財産区、一部事務組合等が該当する。さらに社会保障給付を行うことを目的とする組織で、政府の強い監督や資金援助を得ているものを社会保障基金として一般政府に含める。

具体的には、国の社会保険特別会計（厚生年金保険、国民年金等）や共済組合、健康保険組合、厚生年金基金などがあたる。

なお、一般政府は経済活動別分類では政府サービス生産者に分類される。

(7) 対家計民間非営利団体

他の方法では効率的に提供し得ない社会的・公共的サービスを利益追求を旨とすることなく、家計へ提供する団体を対家計民間非営利団体という。

対家計民間非営利団体は、ある特定の目的を遂行するために集まった個人の自発的な団体であり、その活動は通常会員の会費や家計、企業、政府からの寄付、補助金からまかなわれる。

労働組合、政党、宗教団体等のほかに、私立学校の全てがこれに含まれる。

なお、対家計民間非営利団体は経済活動別分類では対家計民間非営利サービス生産者に分類される。

(8) 遡及改訂

市町村民計税計算は県民経済計算などと同様に、新しい年度の推計結果が公表されると、併せて過去の各年度の数値も溯って改訂される。これは、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない中間年度については暫定的に推計した数値を使うために、その後新しい調査結果が公表された時にそのデータを使って過去に溯って数値を修正していることや、推計方法の見直しを行っていることなどが要因となっている。

2 市町村民経済計算の推計方法

市町村民経済計算は、産業や所得の項目ごとに県値（県民経済計算）を各種指標で分割することにより算出している。

なお、県民経済計算は内閣府が示した「県民経済計算標準推計方式」に準拠して算出したものである。

生産系列

項 目			分割指標	基礎資料
農 業			農業産出額(※19年度以降は前年度値を関連データで延長)	山形県農林水産統計年報(東北農政局)
林 業	民営林業	育林業	民有林野面積	林業振興課資料
		特用林産物	特用林産物生産額	
		その他の林業	素材生産量(12年度)	
水産業	海面漁業・海面養殖業・水産加工業		海面漁業生産額	庄内総合支庁水産振興課資料
	内水面漁業		内水面漁業従業者数	国勢調査(総務省)
	内水面養殖業		内水面養殖業経営体数	漁業センサス(農林水産省)
鉱 業			鉱業従業者数	経済センサス(総務省)
製造業			粗付加価値額	工業統計調査(経済産業省)
建設業	公共工事	国・県分	建設業従業者数	経済センサス(総務省)
		市町村分	普通建設事業費	県内市町村財政の状況(県市町村課)
	民間工事・修繕工事		家屋新造分決定価格	県市町村課資料
電気・ガス・水道業	電気業	東北電力発電部門	発電電力量	東北電力資料
		東北電力送電・配電部門	営業所管轄地域人口	山形県社会的移動人口調査(県統計企画課)
		民営発電所(東北電力除く)	総生産額	各発電所資料
		公営(企業局)	発電電力量	企業局資料
	ガス業		都市ガス供給区域内世帯数	東北経済産業局資料
	熱供給業		(山形市)	
	水道業		水道事業営業収益	県内市町村財政の状況(県市町村課)
廃棄物処理業		廃棄物処理業従業者数	経済センサス(総務省)	
卸売・小売業	卸売業		卸売業年間商品販売額	商業統計(経済産業省)
	小売業		小売業年間商品販売額	
金融・保険業	金融業		金融業従業者数	経済センサス(総務省)
	保険業		保険業従業者数	
不動産業	不動産仲介業・管理業		不動産取引業従業者数	経済センサス(総務省)
	住宅・不動産賃貸業		固定資産税課税標準額(家屋)	市町村税関係統計表(県市町村課)
運輸・通信業 ※平成17年度～運輸業、情報通信業	運輸業	道路運送業	道路運送業従業者数	経済センサス(総務省)
		その他の運輸業	運輸業従業者数(道路貨物を除く)	
	通信業	郵便事業	市町村別人口	山形県社会的移動人口調査(県統計企画課)
		※平成17年度～情報通信業	国内電信電話業	
※平成17年度～情報通信業	その他の情報通信業	その他の情報通信業従業者数	経済センサス(総務省)	

項 目		分割指標	基礎資料	
サービス業		サービス業従業者数	経済センサス(総務省)	
政府サービス生産者	電気・ガス・水道業	下水道事業営業費用額 農業集落排水事業営業費用 清掃費	県内市町村財政の状況(県市町村課)	
	サービス業	教育	国公立学校教員数	学校基本調査(文部科学省)
	公務		公務従業者数	経済センサス(総務省)
対家計民間非営利サービス生産者		民間非営利団体従業者数	経済センサス(総務省)	
輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税		上記項目までの小計		

分配系列

項 目		分割指標	基礎資料	
雇用者報酬	賃金・俸給	給与所得	市町村税関係統計表(県市町村課)	
	雇主の現実社会負担			
	雇主の帰属社会負担			
財産所得	一般政府	受取	生産年齢人口	山形県社会的移動人口調査 (県統計企画課)
		支払	公債費	県内市町村財政の状況 (県市町村課)
	家計	受取利子	雇用者報酬+個人企業所得 (農業所得、営業所得、固定資産 税課税標準額(家屋))	市町村税関係統計表(県市町村課)
		支払利子		
		受取配当		
		保険契約者に帰属する財産所得		
	対家計民間非営利団体	受取	民間非営利団体従業者数	経済センサス(総務省)
		支払		
	民間企業	民間企業(持ち家を除く)	(県民経済計算の企業所得(持ち家分を除く))×(住宅不動産賃貸業を除く 産業の総生産額の対県割合)-公的企業所得	
		持ち家	固定資産課税標準額(家屋)	市町村税関係統計表(県市町村課)
企業所得	非金融法人企業	山形県道路公社	(山形市)	
		食料安定供給特別会計(麦 勘定・業務勘定)	政府買入米数量(平成21年度まで推計対象)	生産技術課資料
		郵政事業	市町村別人口	山形県社会的移動人口調査 (県統計企画課)
		山形大学医学部附属病院	(山形市)	
		県立病院	病院事業損益	県立病院課資料
		企業局	企業局職員数	企業局資料
		その他(県公社)	(山形市)	
		市町村営企業	市町村営企業損益	県内市町村財政の状況 (県市町村課)
	その他(公的企業)	従業者数	経済センサス(総務省)	
	金融機関	日本銀行	(山形市)	山形県社会的移動人口調査 (県統計企画課)
		財政投融资特別会計		
		郵貯・簡保	人口	
		日本政策金融公庫	事業所所在地人口	

3 経済活動別分類(93SNA)と日本標準産業分類(JSIC)対応表(平成13年度～平成16年度用)

93SNA 分類(～H16年度)		日本標準産業分類(平成19年11月第12回改定による)
項目	大分類	中分類及び分類番号
1 産業		
(1) 農林水産業		
a 農業	A 農業、林業 L 学術研究、専門・技術サービス業	01 農業 除く 0113 野菜作農業のうち「きのこ類の栽培」(→林業) 014 園芸サービス業(→サービス業) 74 技術サービス業のうち 741 獣医業
b 林業	A 農業、林業	02 林業 01 農業のうち 0113 野菜作農業のうち「きのこ類の栽培」
c 水産業	B 漁業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
(2) 鉱業	C 鉱業、砕石業、砂利採取業 E 製造業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 21 窯業・土石製品製造業のうち 2181 砕石製造業
(3) 製造業		
a 食糧品	E 製造業 R サービス業(他に分類されないもの)	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 95 その他のサービス業のうち 952 と畜場
b 繊維	E 製造業	11 繊維工業 除く 116外衣・シャツ製造業(和式を除く)、117下着類製造業、118和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、119その他の繊維製品製造業(→その他の製造業)
c パルプ・紙	E 製造業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
d 科学	E 製造業	16 化学工業
e 石油・石炭製品	E 製造業	17 石油製品・石炭製品製造業
f 窯業・土石製品	E 製造業	21 窯業・土石製品製造業 除く (2181 砕石製造業 (→鉱業))
g 鉄鋼	E 製造業	22 鉄鋼業
h 非鉄金属	E 製造業	23 非鉄金属製造業
i 金属製品	E 製造業	24 金属製品製造業
j 一般機械	E 製造業	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 除く 273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業 274 医療用機械器具・医療用品製造業 275 光学機械器具・レンズ製造業(→精密機械製造業)
k 電気機械	E 製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業
l 輸送用機械	E 製造業	31 輸送用機械器具製造業
m 精密機械	E 製造業	27 業務用機械器具のうち 273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業 274 医療用機械器具・医療用品製造業 275 光学機械器具・レンズ製造業 32 その他の製造業のうち 323 時計・同部分品製造業、3297 眼鏡製造業
n その他の製造業	E 製造業	11 繊維工業のうち 116外衣・シャツ製造業(和式を除く)、117下着類製造業、118和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、119その他の繊維製品製造業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 15 印刷・同関連業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業 除く 323時計・同部分品製造業、3297眼鏡製造業(→精密機械器具製造業) G 41 映像・音声・文字情報制作業のうち

93SNA 分類(～H16年度)		日本標準産業分類(平成19年11月第12回改定による)
		413 新聞業、 414 出版業
(4) 建設業	D 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
(5) 電気・ガス・水道業		
a 電気業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業
b ガス業・熱供給業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	34 ガス業 35 熱供給業
c 水道業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	36 水道業のうち 361 上水道業(うち船舶給水業を除く)、362 工業用水道業
d 廃棄物処理業	R サービス業(他に分類されないもの)	88 廃棄物処理業(うち民営事業所による活動)
(6) 卸売・小売業		
a 卸売業	I 卸売、小売業 R サービス業(他に分類されないもの)	50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 95 その他のサービス業の959他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」
b 小売業	I 卸売、小売業 M 宿泊業、飲食サービス業	56 各種商品卸売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食品小売業 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 61 無店舗小売業 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 除く 772配達飲食サービス業のうち「給食」 (→政府サービス生産者のうち「サービス業」 →対家計民間非営利サービス生産者のうち「教育」)
(7) 金融・保険業		
a 金融業	J 金融業、保険業	62 銀行業 63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等
b 保険業	J 金融業、保険業	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
(8) 不動産業		
a 住宅賃貸業	K 不動産業、物品賃貸業	69 不動産賃貸業・管理業のうち 692 貸家業、貸間業 分配系列で求められた帰属部分
b その他の不動産業	K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業(6912 土地賃貸業、692 貸家業、貸間業を除く 693 駐車場業(→運輸業))
(9) 運輸業・通信業		
a 運輸業	H 運輸業、郵便業 K 不動産業、物品賃貸業 N 生活関連サービス業、娯楽業	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 除く 4854 貨物荷扱固定施設業(うち荷役棧橋設備等の港湾関係分)、4855 棧橋泊きょ業、4856 飛行場業(うち国及び地方公共団体の行う空港(第一種、第二種及び第三種)の管理)、4899 他に分類されない運輸に附帯するサービス業(うち航路標識事務所(灯台)、海上交通センター等による水路情報提供活動、航空管制活動)(→政府サービス生産者(公務)) 69 不動産賃貸業・管理業のうち 693 駐車場業 79 その他の生活関連サービス業のうち 791 旅行業

93SNA 分類(～H16年度)		日本標準産業分類(平成19年11月第12回改定による)
b 通信業	G 情報通信業 H 運輸業、郵便業 Q 複合サービス業	37 通信業 49 郵便業(信書便事業を含む) 86 郵便局
(10) サービス業		
<公共サービス>		
a 教育	O 教育、学習支援業	82 その他の教育・学習支援業のうち 8221 職員教育施設・支援業、8222 職業訓練施設、8299 他に分類されない教育、学習支援業
b 研究	L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関(政府、非営利に含まれるものを除く)
c 医療業	P 医療、福祉	83 医療業(うち介護保険におけるサービス除く)
d 保健衛生	P 医療、福祉	84 保健衛生のうち 842 健康相談施設、8492 検査業(国及び地方公共団体による活動を除く)、8493 消毒業(国及び地方公共団体による活動を除く)、8499 他に分類されない保健衛生(国及び地方公共団体による活動)
e 介護サービス	P 医療、福祉	83 医療業(うち介護保険におけるサービス活動) 85 社会保険・社会福祉・介護事業のうち 854 老人福祉・介護事業、8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業(うち介護保険によって提供されるサービス)
f その他の公共サービス	Q 複合サービス業 R サービス業(他に分類されないもの)	87 協同組合(他に分類されないもの) 93 政治・経済・文化団体のうち 931 経済団体
<対事業所サービス>		
g 広告業	L 学術研究、専門・技術サービス業	73 広告業
h 業務用物品賃貸業	K 不動産業、物品賃貸業	70 物品賃貸業
i 自動車・機械修理	R サービス業(他に分類されないもの)	89 自動車整備業 90 機械等修理業のうち 901 機械修理業(電気機械器具を除く)、902 電気機械器具修理業
j その他の対事業サービス	G 情報通信業 L 学術研究、専門・技術サービス業 R サービス業(他に分類されないもの)	39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業のうち 4122 ラジオ番組制作業、4151 広告制作業、4161 ニュース供給業 72 専門サービス業(他に分類されないもの) 除く 727 著述・芸術家業(→娯楽業) 74 技術サービス業(他に分類されないもの) 除く 741 獣医学(→農業) 746 写真業(→その他の対個人サービス業) 92 その他の事業サービス業 91 職業紹介・労働者派遣業
<対個人サービス>		
k 娯楽業	G 情報通信業 L 学術研究、専門・技術サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業	41 映像・音声・文字情報制作業のうち 411 映像情報制作・配給業、4169 その他の映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業 72 専門サービス業のうち 727 著述・芸術家業 80 娯楽業 除く 8048 フィットネスクラブ(→その他の対個人サービス業)
l 放送業	G 情報通信業	38 放送業
m 飲食店	M 宿泊業、飲食サービス業	76 飲食店
n 旅館	M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除いた宿泊所の活動)
o 洗濯・理容・浴場業	N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
p その他の対個人サービス業	A 農業、林業 L 学術研究、専門・技術サービス業 O 教育、学習支援業 N 生活関連サービス業、娯楽業	01 農業のうち 014 園芸サービス業 74 技術サービス業のうち 746 写真業 82 その他の教育、学習支援業のうち 823 学習塾、824 教養・技能教授業 80 娯楽業のうち 8048 フィットネスクラブ

93SNA 分類(～H16年度)		日本標準産業分類(平成19年11月第12回改定による)
	R サービス業(他に分類されないもの)	79 その他の生活関連サービス業 除く 791 旅行業(→運輸業) 90 機械等修理業のうち 903 表具業、909 その他の修理業
q 分類不明産業 <教育>		SNA国内総生産推計に用いる生産主体のうち産業部門に属し、かつ、前記のいずれの産業部門に属さないもの。
2 政府サービス生産者		
(1)電気・ガス・水道業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 R サービス業(他に分類されないもの)	36 水道業のうち 363 下水道業 88 廃棄物処理業(うち国・地方公共団体による活動)
(2)サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業 O 教育、学習支援業 L 学術研究、専門・技術サービス業	77 持ち帰り・配達飲食サービス業のうち 772 配達飲食サービス業(うち給食センター及び都道府県学校給食会の委託を受けた食品加工業者による給食の生産活動と学校教育法に基づく公立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に対し実施される給食の生産活動) 81 学校教育(うち国及び地方公共団体が設置する学校施設) 82 その他の教育、学習支援業のうち 821 社会教育、822 職業・教育支援施設(うち国及び地方公共団体が設置する社会教育施設、職員・職業訓練施設の活動(訓練施設については一部の特殊法人等が設置する活動も含む)) 71 学術・開発研究機関(うち国、地方公共団体及び一部の特殊法人等が行う活動)
(3)公務	F 電気・ガス・熱供給・水道業 H 運輸業、郵便業 P 医療、福祉 S 公務(他に分類されるものを除く)	36 水道業のうち 361 上水道業(うち船舶給水業) 48 運輸に附帯するサービス業のうち 4854 貨物荷扱固定施設業(うち荷役棧橋設備等の港湾関係分)、 4855 棧橋泊きよ業、4856 飛行場業(うち国及び地方公共団体の行う空港(第一種、第二種及び第三種)の管理)、4899 他に分類されない運輸に附帯するサービス業(うち航路標識事務所(灯台)、海上交通センター等による水路情報提供活動、航空管制活動) 84 保健衛生(うち国及び地方公共団体による活動) 85 社会保険・社会福祉・介護事業(うち国、地方公共団体及び社会保険事業団体(国公立)・労働者健康福祉機構・(旧)日本郵政公社簡易保険事業本部による活動) 97 国家公務(準公務に格付けされる各部門を除く) 98 地方公務(準公務に格付けされる各部門を除く)
3 対家計民間非営利サービス生産者		
(1)教育	M 宿泊業、飲食サービス業 O 教育、学習支援業 L 学術研究、専門・技術サービス業	77 持ち帰り・配達飲食サービス業のうち 772 配達飲食サービス業(うち給食(政府サービス生産者分を除く)) 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業のうち 821 社会教育(うち国・地方公共団体以外の者が設置する学校の活動、民法第34条の法人・その他の法人・団体及び個人が設置する社会教育施設の活動) 71 学術・開発研究機関(うち私立学校及び民法第34条の法人が設置する研究機関が行う活動)
(2)その他	P 医療、福祉 R サービス業(他に分類されないもの)	85 社会保険・社会福祉・介護事業(うち政府サービス生産者、介護保険によるサービス以外の活動) 93 政治・経済・文化団体 除く 931 経済団体(→その他の公共サービス) 94 宗教 95 その他のサービス業のうち951 集会場

3 経済活動別分類(93SNA)と日本標準産業分類(JSIC)対応表(平成17年度以降用)

93SNA 分類(H17年度～)		日本標準産業分類(平成19年11月第12回改定による)
項目	大分類	中分類及び分類番号
1 産業		
(1) 農林水産業		
a 農業	A 農業、林業 L 学術研究、専門・技術サービス業	01 農業 除く 0113 野菜作農業のうち「きこの類の栽培」(→林業) 014 園芸サービス業(→サービス業) 74 技術サービス業のうち 741 獣医業
b 林業	A 農業、林業	02 林業 01 農業の0113野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」
c 水産業	B 漁業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
(2) 鉱業	C 鉱業、砕石業、砂利採取業 E 製造業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 21 窯業・土石製品製造業のうち 2181 砕石製造業
(3) 製造業		
a 食糧品	E 製造業 R サービス業(他に分類されないもの)	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 95 その他のサービス業のうち 952 と畜場
b 繊維	E 製造業	11 繊維工業 除く 116外衣・シャツ製造業(和式を除く)、117下着類製造業、118和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、119その他の繊維製品製造業(→その他の製造業)
c パルプ・紙	E 製造業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
d 科学	E 製造業	16 化学工業
e 石油・石炭製品	E 製造業	17 石油製品・石炭製品製造業
f 窯業・土石製品	E 製造業	21 窯業・土石製品製造業 除く (2181 砕石製造業 (→鉱業))
g 鉄鋼	E 製造業	22 鉄鋼業
h 非鉄金属	E 製造業	23 非鉄金属製造業
i 金属製品	E 製造業	24 金属製品製造業
j 一般機械	E 製造業	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 除く 273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業 274 医療用機械器具・医療用品製造業 275 光学機械器具・レンズ製造業(→精密機械製造業)
k 電気機械	E 製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業
l 輸送用機械	E 製造業	31 輸送用機械器具製造業
m 精密機械	E 製造業	27 業務用機械器具のうち 273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業 274 医療用機械器具・医療用品製造業 275 光学機械器具・レンズ製造業 32 その他の製造業のうち 323 時計・同部分品製造業、3297 眼鏡製造業
n その他の製造業	E 製造業	11 繊維工業のうち 116外衣・シャツ製造業(和式を除く)、117下着類製造業、118和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、119その他の繊維製品製造業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 15 印刷・同関連業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業 除く 323時計・同部分品製造業、3297眼鏡製造業(→精密機械器具製造業)

93SNA 分類(H17年度～)		日本標準産業分類(平成19年11月第12回改定による)
(4) 建設業	D 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
(5) 電気・ガス・水道業		
a 電気業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業
b ガス業・熱供給業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	34 ガス業 35 熱供給業
c 水道業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	36 水道業のうち 361 上水道業(うち船舶給水業を除く)、362 工業用水道業
d 廃棄物処理業	R サービス業(他に分類されないもの)	88 廃棄物処理業(うち民営事業所による活動)
(6) 卸売・小売業		
a 卸売業	I 卸売、小売業 R サービス業(他に分類されないもの)	50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 95 その他のサービス業の959他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」
b 小売業	I 卸売、小売業 M 宿泊業、飲食サービス業	56 各種商品卸売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 61 無店舗小売業 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 除く 772配達飲食サービス業のうち「給食」 (→政府サービス生産者のうち「サービス業」 →対家計民間非営利サービス生産者のうち「教育」)
(7) 金融・保険業		
a 金融業	J 金融業、保険業	62 銀行業 63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等
b 保険業	J 金融業、保険業	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
(8) 不動産業		
a 住宅賃貸業	K 不動産業、物品賃貸業	69 不動産賃貸業・管理業のうち 692 貸家業、貸間業分配系列で求められた帰属部分
b その他の不動産業	K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業(6912 土地賃貸業、692 貸家業、貸間業を除く(693 駐車場業→運輸業))
(9) 運輸業	H 運輸業、郵便業 K 不動産業、物品賃貸業 N 生活関連サービス業、娯楽業	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 除く 4854 貨物荷扱固定施設業(うち荷役棧橋設備等の港湾関係分)、4855 棧橋泊きよ業、4856 飛行場業(うち国及び地方公共団体の行う空港(第一種、第二種及び第三種)の管理)、4899 他に分類されない運輸に附帯するサービス業(うち航路標識事務所(灯台)、海上交通センター等による水路情報提供活動、航空管制活動)(→政府サービス生産者(公務)) 69 不動産賃貸業・管理業のうち 693 駐車場業 79 その他の生活関連サービス業のうち 791 旅行業

93SNA 分類(H17年度～)		日本標準産業分類(平成19年11月第12回改定による)
(10)情報通信業		
a 通信業	G 情報通信業 H 運輸業、郵便業 Q 複合サービス業	37 通信業 40 インターネット付随サービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 86 郵便局
b 放送業	G 情報通信業	38 放送業
c 情報サービス、映像・文字情報制作業	G 情報通信業 L 学術研究、専門・技術サービス業	39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業 72 専門サービス業のうち 7291 興信所
(11)サービス業		
<公共サービス>		
a 教育	O 教育、学習支援業	82 その他の教育・学習支援業のうち 8221 職員教育施設・支援業、8222 職業訓練施設、8299 他に分類されない教育、学習支援業
b 研究	L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関(政府、非営利に含まれるものを除く)
c 医療業	P 医療、福祉	83 医療業(うち介護保険におけるサービス除く)
d 保健衛生	P 医療、福祉	84 保健衛生のうち 842 健康相談施設、8492 検査業(国及び地方公共団体による活動を除く)、8493 消毒業(国及び地方公共団体による活動を除く)、8499 他に分類されない保健衛生(国及び地方公共団体による活動を除く) 85 社会保険・社会福祉・介護事業のうち 853 児童福祉事業 854 老人福祉・介護事業 855 障害者福祉事業 859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業(会社・個人による経営のもの)
e 介護サービス	P 医療、福祉	83 医療業(うち介護保険におけるサービス活動) 85 社会保険・社会福祉・介護事業のうち 854 老人福祉・介護事業、8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業(うち介護保険によって提供されるサービス)
f その他の公共サービス	Q 複合サービス業 R サービス業(他に分類されないもの)	87 協同組合(他に分類されないもの) 93 政治・経済・文化団体のうち 931 経済団体
<対事業所サービス>		
g 広告業	L 学術研究、専門・技術サービス業	73 広告業
h 業務用物品賃貸業	K 不動産業、物品賃貸業	70 物品賃貸業
i 自動車・機械修理	R サービス業(他に分類されないもの)	89 自動車整備業 90 機械等修理業のうち 901 機械修理業(電気機械器具を除く)、902 電気機械器具修理業
j その他の対事業サービス	G 情報通信業 L 学術研究、専門・技術サービス業 R サービス業(他に分類されないもの)	41 映像・音声・文字情報制作業のうち 4122 ラジオ番組制作業、4151 広告制作業 72 専門サービス業(他に分類されないもの) 除く 727 著述・芸術家業(→娯楽業) 74 技術サービス業(他に分類されないもの) 除く 741 獣医業(→農業) 746 写真業(→その他の対個人サービス業) 92 その他の事業サービス業 91 職業紹介・労働者派遣業
<対個人サービス>		
k 娯楽業	L 学術研究、専門・技術サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業	72 専門サービス業のうち 727 著述・芸術家業 80 娯楽業 除く 8048 フィットネスクラブ(→その他の対個人サービス業)
l 飲食店	M 宿泊業、飲食サービス業	76 飲食店
m 旅館その他の宿泊所	M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除いた宿泊所の活動)
n 洗濯・理容・美容・浴場業	N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
o その他の対個人サービス業	A 農業、林業	01 農業のうち 014 園芸サービス業

93SNA 分類(H17年度～)		日本標準産業分類(平成19年11月第12回改定による)
	L 学術研究、専門・技術サービス業 O 教育、学習支援業 N 生活関連サービス業、娯楽業 R サービス業(他に分類されないもの)	74 技術サービス業のうち 746 写真業 82 その他の教育、学習支援業のうち 823 学習塾、824 教養・技能教授業 80 娯楽業のうち 8048 フィットネスクラブ 79 その他の生活関連サービス業 除く 791 旅行業(→運輸業) 90 機械等修理業のうち 903 表具業、909 その他の修理業
p 分類不明産業 <教育>		SNA国内総生産推計に用いる生産主体のうち産業部門に属し、かつ、前記のいずれの産業部門に属さないもの。
2 政府サービス生産者		
(1)電気・ガス・水道業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 R サービス業(他に分類されないもの)	36 水道業のうち 363 下水道業 88 廃棄物処理業(うち国・地方公共団体による活動)
(2)サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業 O 教育、学習支援業 L 学術研究、専門・技術サービス業	77 持ち帰り・配達飲食サービス業のうち 772 配達飲食サービス業(うち給食センター及び都道府県学校給食会の委託を受けた食品加工業者による給食の生産活動と学校教育法に基づく国立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に対し実施される給食の生産活動) 81 学校教育(うち国及び地方公共団体が設置する学校施設) 82 その他の教育、学習支援業のうち 821 社会教育、822 職業・教育支援施設(うち国及び地方公共団体が設置する社会教育施設、職員・職業訓練施設の活動(訓練施設については一部の特殊法人等が設置する活動も含む)) 71 学術・開発研究機関(うち国、地方公共団体及び一部の特殊法人等が行う活動)
(3)公務	F 電気・ガス・熱供給・水道業 H 運輸業、郵便業 P 医療、福祉 S 公務(他に分類されるものを除く)	36 水道業のうち 361 上水道業(うち船舶給水業) 48 運輸に付帯するサービス業のうち 4854 貨物荷扱固定施設業(うち荷役棧橋設備等の港湾関係分)、 4855 棧橋泊きよ業、4856 飛行場業(うち国及び地方公共団体の行う空港(第一種、第二種及び第三種)の管理)、4899 他に分類されない運輸に付帯するサービス業(うち航路標識事務所(灯台)、海上交通センター等による水路情報提供活動、航空管制活動) 84 保健衛生(うち国及び地方公共団体による活動) 85 社会保険・社会福祉・介護事業(うち国、地方公共団体及び社会保険事業団体(国立)・労働者健康福祉機構・(旧)日本郵政公社簡易保険事業本部による活動) 97 国家公務(準公務に格付けされる各部門を除く) 98 地方公務(準公務に格付けされる各部門を除く)
3 対家計民間非営利サービス生産者		
(1)教育	M 宿泊業、飲食サービス業 O 教育、学習支援業 L 学術研究、専門・技術サービス業	77 持ち帰り・配達飲食サービス業のうち 772 配達飲食サービス業(うち給食(政府サービス生産者分を除く)) 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業のうち 821 社会教育(うち国・地方公共団体以外の者が設置する学校の活動、民法第34条の法人・その他の法人・団体及び個人が設置する社会教育施設の活動) 71 学術・開発研究機関(うち私立学校及び民法第34条の法人が設置する研究機関が行う活動)
(2)その他	P 医療、福祉 R サービス業(他に分類されないもの)	85 社会保険・社会福祉・介護事業(うち政府サービス生産者、介護保険によるサービス以外の活動) 93 政治・経済・文化団体 除く 931 経済団体(→その他の公共サービス) 94 宗教 95 その他のサービス業のうち951 集会場